

# **『成人学力開発のための生涯学習事業についての研究－市民大学の実態から－』**

**平成 22 年度神戸学院大学人文学部研究推進費**

**研究成果報告書**

**平成 22 年 12 月**

**研究代表者：今 西 幸 蔵（神戸学院大学人文学部教授）**

## はじめに

今西 幸蔵

近年、我が国においても成人の学力に関する問題が取り上げられるようになった。

2010年度から、OECDによるPIAACが実施されており、2011年度以降には、その結果が公表されることになるから、今後はこの方面への関心が高まることが予想される。

ところで、成人学力は、学校教育などの教育機会とさまざまな学習活動などによって基礎的学力が形成された人が、成人学習などによってさらに育まれることによって得られるものであると考える。成人学習においては、フォーマルな学習やノンフォーマルな学習だけでなく、インフォーマルな学習も見られることから、生涯学習の文脈で捉えることが重要であろう。

17世紀末以降、産業革命が要因となって、リテラシーのある労働者が求められた結果として学校教育制度が誕生したように、現代市民社会は、人々に生涯にわたる学習と幅広いコンピテンシーの獲得を求めている。20世紀になって、ノールズのアンドラゴジー研究など、成人教育研究が進展し、成人学習の意義と役割が強調されるようになったことは、市民社会の成熟化と対応したものと考えられる。

このような国際的な動向は、日本の教育や学習に大きな革新を求めており、それは生涯学習という文脈において説明すべきことであろうが、我が国の成人学習の根幹を成す営みが、ノンフォーマルな教育特性を有する「社会教育」であるという点を重視する必要がある。

本研究は、日本における成人学習の現状を実証的に研究することにより、成人学習の今後のあり方や進め方を明らかにすることを目的としたものである。この研究において最初に取り組んだ研究課題は、「社会教育」における成人学習の場の問題についてである。これまで全国の自治体が取り組んで来た市民大学（成人大学や社会人大学ともいうが、本研究では市民大学とする。社会人対象の体系化された社会教育の啓発プログラム）の実態を分析することによって、成人学習に関わる現状を評価しようとする試みである。

市民大学に関わる本研究は、3年間の研究計画に基づいて行われる。

初年度である2009年度は、市民大学としての取組が着実に実施されている自治体の中から5市を取り上げて、その関係者から聞き取り調査を行い、現状報告を受けている。こうした事項について、それぞれの関係者から論文の形でまとめていただいたものを本報告書に掲載した。また、ヨーロッパの市民大学と日本のそれとの比較を行う必要から、スペインの市民大学を取り上げた。パウロ・フレイレの思想の具体化をめざしているとされるバルセロナ市の市民大学

であり、成人教育研究者からの報告を受けるとともに論文を執筆してもらい、本報告書に掲載した。同市民大学を取り上げた理由は、ヨーロッパにおける市民大学の事例という点だけではなく、同市民大学が成人学習における公教育の在り方についての多くのメッセージを発信しているという点から興味深いものがあったからである。

さらに、2009年度においては、全国生涯学習市町村協議会やNPO法人全国生涯学習まちづくり研究会の資料に基づいて全国の自治体における市民大学の概要を調査し、今後の研究の基礎資料を作成した。

2010年度においては、前年度の研究成果を踏まえて全国の自治体を対象として、8月に市民大学の実態に関するプレ調査を実施した。この結果については、現在分析中であり、今年度中に公表する予定である。また、2009年度に引き続いだ、全国の自治体の中から研究対象として興味ある自治体を取り上げて、その関係者からの聞き取り調査と情報提供を求めている。

これらの結果と内容については、次の報告書で明らかにする。

なお、2011年度においては、研究の最終年度であることから、プレ調査結果の分析をもとに全国悉皆調査を行い、我が国の自治体における市民大学の現状と課題を示すことになり、本研究の目的である成人学習の今後のあり方や進め方を明らかにすることができると願っている。

後になったが、本研究に際しては神戸学院大学人文学部による研究支援費という援助があったことを記しておきたい。

最後に、2009年度における研究組織のメンバーをあげ、情報提供と研究報告という研究活動への貢献に感謝することとしたい。

## 2009年度 研究組織

今西 幸蔵（研究代表者、神戸学院大学人文学部教授）

黒田 俊彦（福津市郷育推進課長）

榎原 恒司（尾道市 NPO法人 生涯学習サポートセンター理事長）

白井 隆（大阪狭山市市民活動支援センター所長）

辻 武夫（宇治市市民大学スタッフ会代表）

金光 直子（医師、成人教育研究者）

関 福生（新居浜市教育委員会社会教育課長）

2010年12月

# 目 次

はじめに

今西 幸藏

## 第Ⅰ部 生涯学習振興の視点からの市民大学

### 第1章 福津市型の生涯学習「郷育（ごういく）」と市民大学「郷育カレッジ」

黒田 俊彦

はじめに	1
1. 福津市の概要	1
2. 福津市の教育等の歴史と現状	2
3. 郷育カレッジ創設の経緯と役割	3
4. 郷育カレッジの現状と将来展望	5

### 第2章 「瀬戸内しまなみ大学」から学ぶ広域生涯学習機関のあり方

榎原 恒司

序章	8
1. 芸予諸島の環境	8
2. 「瀬戸内しまなみ大学」誕生から10年	10
3. 「瀬戸内しまなみ大学」の今後	14
4. 「瀬戸内しまなみ大学」から学ぶ「広域生涯学習機関」の課題と展望	17

## 第Ⅱ部 市民協働やボランタリーな住民活動の視点に立った市民大学

### 第3章 官民で協働し、協学する大阪狭山市の「まちづくり大学」

白井 隆

1. 「まちづくり大学」の創設	19
2. 「まちづくり大学」のこれまで	22
3. 「まちづくり大学」のこれから	26

### 第4章 宇治市民大学の創設から現在に至る

辻 武夫

1. 宇治市民大学の誕生から協働へ	31
2. はじめての市民と行政の協働講座	31
3. 民営・宇治市民大学の提起	32
4. 市民スタッフによる運営組織の独立に向けて	32
5. 完全民営化の出発	34
6. 宇治市民大学の今後	35

### 第III部 識字や生活に関わる視点からの市民大学

#### 第5章 スペイン・バルセロナ市の市民大学

金光 直子

目次	36
はじめに	37
1. スペイン、バルセロナ市立成人学校の概要	37
2. ラ・ヴェルネーダ・サン・マルティの取り組み	39

### 第6章 新居浜市の市民大学をめぐる近年の状況

関 福生

1. はじめに	51
2. 新居浜生涯学習大学設立の経緯	51
3. 生涯学習大学の運営形態の特色	53
4. 新居浜市生涯学習大学の運営方法について	55
5. こらからの方向性について	55
6. 終わりに	58

全国巡回講演

に公表する  
興味ある方  
これらは  
なお、2009年  
全国巡回講演  
8月  
研究の目的は、生涯学習大学のあり方を進める方を明らかに実現で進歩不足だと願ってい  
る。01  
後からなったが、本研究に際しては神戸学院大学人文学部による研究会員と、支援があつ  
たことを感謝したい。

最後に、2009年度における研究組織のメンバーをあげ、情報収集と研究報告という研究活動  
への貢献に挙げます。立川京財の讃否を述べて、新居浜市  
【学大やふま】の市山光司大さくら学園、J編集会員官 章と義

井白

2009年度 研究組織  
RI 今西 亮郎 (研究代表者...独立行政法人 [学大やふま])  
SS 黒田 俊彦 (福井市郷土推進課教科担当) [学大やふま]  
SS 横原 恒司 (尾道市 NPO 法人 生活学習サポートセンター理事長)  
白井 隆 (大阪狭山市市民活動支援センター所長)

夫賀 土

IE 武内 勝夫 (宇治市立大学スクール社会学の学大員市番号)  
IE 金光 直子 (成人教育報道機関の新井もと夫市のアソシエイタ)  
SE 關 福生 (新居浜市教育委員会生涯教育課長)  
SE アセヒトリ立憲の隣町議会議員としてやまぐち市)

NE

NE 2009年12月  
新居浜市立大学

# 第Ⅰ部 生涯学習振興の視点からの市民大学

## 第1章 福津市型の生涯学習「郷育（ごういく）※1」と市民大学「郷育カレッジ」

黒田 俊彦

福津市の生涯学習は、「郷育」という名称で、「郷育カレッジ」という独自のシステムを構築している。以下、「福津市の概要」「福津市の教育等の歴史と現状」「郷育カレッジ創設の経緯と役割」「郷育カレッジの現状と将来展望」の順にみていきたい。

※1 「郷育」とは旧福間町時代の2000（平成12）年3月、第4次福間町総合計画で初めて登場した概念。「郷育」の「郷」という字は、「地域」「自分たちが住んでいる所」「故郷」という意味を持っており、「郷」によって育てられ、ひいてはみんなで「郷」を育てていく姿をイメージしている。そして、「人と人との心を開いて様々な場面で向き合いながら主体的に育て合うこと、または、そのような地域での人材育成システム」と捕らえ、これを福間型の総合学習システム（生涯学習）の基本理念に据えている。この考え方は、合併によつて福津市になった後も、そのまま引き継がれている。

### 1. 福津市の概要【図表II-1参照】

福津市は、旧福間町と津屋崎町が2005（平成17）年1月24日、平成の大合併に伴つて合

【図表II-1 福津市周辺マップ】



併し、新たに誕生した住宅都市である。福岡県の北部、福岡・北九州両政令指定都市のほぼ中間に位置しており、面積は 52.71 km<sup>2</sup>、西に玄界灘、東に犬鳴山山系を擁し、平野部には田園地帯が広がっている。市内を国道 3 号線、JR 鹿児島本線が縦貫しているという交通の利便性から住宅開発が相次ぎ、長い間人口が増加してきたが、近年人口は横ばい傾向を示している。2010(平成 22) 年 1 月 1 日現在の人口が 56,074 人、世帯数が 21,821 世帯、高齢化率が 24.4% となっている。

市内には、商売繁盛の神様として信仰を集めている宮地嶽（みやじだけ）神社、ユネスコの世界遺産暫定リストに記載されている津屋崎古墳群、日本海海戦の記念碑があり頂上から玄界灘を一望できる大峰山自然公園、かつて海運でにぎわった津屋崎千軒の昔ながらの町並み、ボードセーリングのメッカとして知られる福間海水浴場、随所に農・海産物の直売所等があり、年間を通して 500 万人ほどの観光客が訪れている。

## 2. 福津市の教育等の歴史と現状

かつて純農村地域だった旧神興（じんごう）村（現在の福津市神興地域）の神興小学校（現在の神興東小学校）に 1920（大正 9）年、安部清美（1900 年～1981 年）という新卒の青年教師が赴任して来た。同年の運動会の練習中に担任していた児童を亡くした彼は、深く思い悩んだ末「一人の子を粗末にするとき教育はその光を失う」という信念の下、自分のすべてを教育にささげることを決意した。

まず、徹底した家庭訪問による話し合いで、児童や保護者との心の通う人間関係を確立し、私財をはたいてまで、一人ひとりの境遇に合った「愛の教育」を実践した。やがてこの教育は、児童が学校の子であると同時に、家庭の子、村の子であることから、必然的に農業に根付いた「土の教育」へと展開していった。そして、PTA や子ども会育成会もない時代に「農村神興の教育建設」という目標を掲げ、村全体が学校の後援会という「村の教育」へと発展していった。更に、学校教育で手一杯だったにもかかわらず、青年団の教育などの社会教育の振興にまで手を染めていった。彼が取り組んだ教育は「全村教育」などと呼ばれ、全国から毎年、数千人の視察者が訪れるほど知れ渡った。安部清美はその後、福岡県教育委員長や国会議員等を歴任し、教育全般の振興に尽力した。

神興村は当時から、国民健康保険のモデルともなった独自の医療扶助制度「定札（じょうれい）」に象徴されるように、互助意識が非常に強い地域だった。定札は、江戸時代（天保年間）に始まったとされ、生活状況に応じて積み立てた米や金銭を医師の報酬に充て、必要な場合にはだれでも医療を受けられるという制度だった。健康保険制度導入の検討をしていた内務省社会局（現在の厚生労働省）が 1935（昭和 10）年ごろ、村人が共同で造った神興共立病院に調

査官を派遣し、この調査結果等を基に、今日の国民健康保険制度をつくり上げた。このような村人の強い互助意識が、村はの第一義として取り組んだ教育面でもプラスに作用したことは想像に難くない。

福津市には現在、中学校3校と小学校7校があり、小学校が2010（平成22）年度中、中学校が2011（平成23）年度中のコミュニティ・スクール（地域運営学校）化を目指して準備を進めている。ただ、神興東小学校は2007（平成19）年度、ほかの学校に先んじてコミュニティ・スクールに指定されている。都市化や地域社会の関係の希薄化が進んだ現在でも、神興地域にコミュニティの関係がしっかりと根付いている一例と言えよう。

社会教育面では、福津市型の生涯学習である「郷育」のいっそうの推進を図るため、教育委員会で所掌していた社会教育に関する事務の大半を2007（平成19）年度、地方自治法第180条の7の規定に基づき、郷育カレッジ等の生涯学習を所掌している市長部局の郷育推進課へと統合（補助執行）した。同時に、教育委員会で所掌していた「社会教育委員の会議」は、市長部局の郷育推進課が所掌する「郷育推進会議」へと統合されることになった。

この機構改革により、市長部局の生涯学習担当課である郷育推進課と、教育委員会の社会教育課が統合されたこととなり、形式上は一元的な事業展開が図れる体制が整ったことになる。しかし、この変更はあくまでも組織上ののみのことであり、現在でも、すべての社会教育関係の事業や市の各部署が主管している事業が、緊密な連携の下で行われているとは言い難い面があることは否定できない。個別の事業ごとに、より効率的、効果的な実施方法を協議、検討し、各事業が有機的なつながりを持ったものになるよう日々努めているのが実情である。例えば、2009（平成21）年度に、市の3課が役割分担をしながら福岡女子大学と協働で行った4回シリーズの「食育講座」などは、好例である。

### 3. 郷育カレッジ創設の経緯と役割

旧福間町では1999（平成11）年8月、生涯学習によるまちづくりを進めるため、町民や有識者らで組織する福間町生涯学習推進会議を設置した。福間町生涯学習推進本部長（福間町長）は翌2000（平成12）年6月、同会議へ「総合学習システム『郷育カレッジ』の構築について」の在り方を諮問した。諮問を受けた同会議は20数回に及ぶ協議を重ね、2001年（平成13）3月「福間型の総合学習システム『郷育カレッジ』の構築について」の答申を行った。

答申書は、I. 基本構想、II. 学習システム、III. 評価システム、IV. 運営システムの4部構成で、郷育カレッジの在り方が細部にわたって具体的に提言されている。

I. 基本構想には、「郷育」の理念に沿って、「だれもが、いつでも、どこでも、楽しく学び合い、その学習成果が適切に評価、活用されながら、地域を自主的に育て、支援する人材の育

成を目的とする」と述べられている。その上で、すべての講座を新設するのではなく、既存の講座を体系化し一元管理しながらカレッジを新設し、修了生がカレッジの講師となったり運営に携わったりするような循環型のシステムを確立することとしている。また、拠点施設や運営組織の在り方等にも、具体的に言及している。

II. 学習システムには、学習レベルや分野別に講座をつくり、必須科目と選択科目に分けること、更に、情報管理の在り方や学習相談の重要性にも触れている。

III. 評価システムには、単位制度や学位認定制度、表彰制度を導入すること、発表や表現の場を創設すること、人材の登用や活用の方策等のほか、PDCA（計画・実行・点検・改善）サイクルによるカレッジ自体の評価制度導入の重要性も述べられている。

IV. 運営システムには、受講生の募集方法、入校手続き、受講料の在り方、出前講座の必要性のほか、将来に向けてのカレッジの充実策にも言及している。

以上のような答申を受け、福間町生涯学習推進本部では2002（平成14）年3月、より具体的に「総合学習システム『郷育カレッジ』の構築について」の内容を示した「実施計画書」を策定した。実施計画書は、ほぼ答申に沿った内容となっており、同年10月から12月にかけて数講座を試行した後、翌2003（平成15）年10月、郷育カレッジは開校した。並行して、答申を行った「生涯学習推進会議」を「郷育カレッジ運営委員会」へと改組し、市民が主体的に運営に携わる体制を整備した。これらの体制等は、2005（平成17）年1月24日の合併によって福津市が誕生した後も、そのまま引き継がれ、現在に至っている。

【図表II-2 8地域の郷づくりの位置図】



更に、旧福間町時代の2002（平成14）年度から取り組まれていたおおむね小学校校区ごとの地域づくり活動「わがまちづくり支援事業」を合併後の2006（平成18）年度末、発展的に解消した。そして、8地域の住民が自ら2005（平成17）～2006（平成18）年度の2年間をかけて策定した「地域づくり計画」を実践するため、2007（平成19）年4月1日、8地域の市民有志で組織する「郷（さと）づくり推進協議会」が発足した【図表II-2参照】。同時に、郷づくり活動を支援するため、市長部局に「郷づくり支援室」を新設し、市との協働による地域分権の

受け皿づくりに本格的に取り組み始めた。

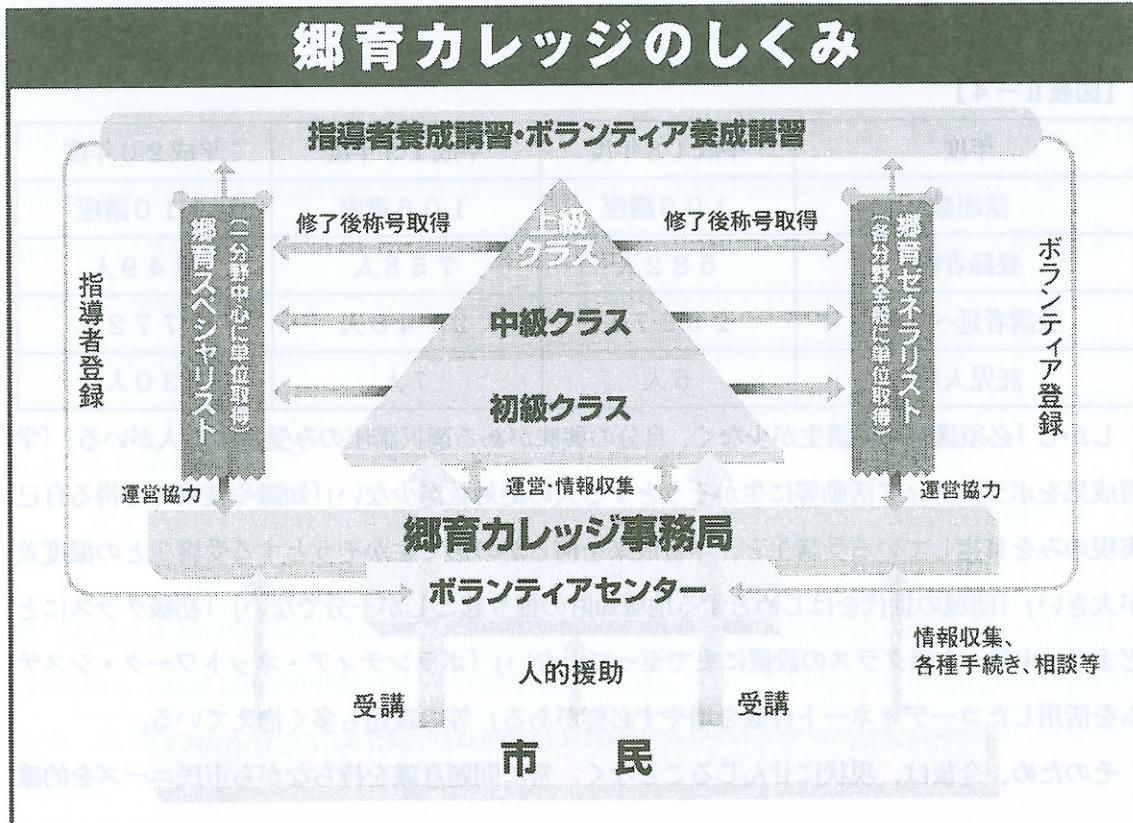
こうして郷育カレッジは、おおむね小学校区ごとの8地域で取り組まれている郷づくり活動への人材供給源としての役割も併せ持つようになった。換言すれば、地域力（ソーシャル・キャピタル）の向上のため、郷育カレッジが活用されるようになったと言うこともできる。一例を挙げれば、郷育推進課では現在、郷育カレッジで育った人材等を、ボランティアを必要としている人や団体、地域等と結びつけるため、福津市独自のボランティア・ネットワーク・システムである「V-net」によるコーディネートを行っている。

また、郷育カレッジとの相乗効果で郷育（生涯学習）社会の実現を図るため、郷育カレッジの周知を兼ねた「郷育カレッジ公開講座」や市の各部署が主管する講座を郷育カレッジの講座として認定し単位を付与する「郷育カレッジ認定講座」、市職員を地域へ派遣して各種講座を行う「出前講座」等の諸施策も実施している。

#### 4. 郷育カレッジの現状と将来展望

郷育カレッジは、市民有志で組織する運営委員会が企画立案から運営までを担っており、各講座開催の際は、出欠確認から閉講に至るまで、実行委員が市職員と協働で学習支援を行っている。運営委員会の組織は、学長の下、カリキュラム等の企画立案を行う「学習部会」、文字どおりPDCAサイクルを実践している「学習評価部会」、講座や学習成果の発表の場である郷育

【図表II-3 郷育カレッジのイメージ図】



カレッジ祭等の広報活動を行う「広報部会」の3部会で構成されている。事務局は、郷育カレッジが市主催事業であるため、郷育推進課が所管しているが、実質的には運営委員会でできない部分のみを担っており、市と運営委員会の協働事業と言った方が、その性格をよく表している。

講座は、市民にぜひ知ってほしい人権、まちづくりなどの必須講座とテーマごとの選択講座に分かれている。選択講座のテーマは、健康福祉、古里、子育て、生きがい、環境、国際交流、情報処理、スポーツなど、多岐にわたっている。

郷育カレッジの概要は【図表II-3】のとおりだが、特筆すべき点として「講座形式が、大人数の講演会スタイルではなく少人数のクラス形式を採用しており、講師のほとんどが市民である」「受講生が学んだことを生かして講師になったケースがある」「受講生が実行委員会活動や郷づくり等のボランティア活動等に取り組み始めたケースがある」「受講生がより高いレベルを目指して、自主活動サークルを設立したケースがある」「地域に密着した講座が多い」「受講生が小学生から高齢者まで幅広い年齢層にわたっている」「夏休みの体験型講座を学校経由で周知したことにより、小学生の受講生が飛躍的に増加した」「全講座で未就学児の託児を実施しているため、託児の需要が増えると同時に若い保護者の受講生も増加している」等が挙げられる。

講座数や登録者数、受講者延べ人数、託児人数は【図表II-4】のとおり、徐々にではあるが年々増加しており、郷育カレッジが市民の間に認知されてきたことが伺える。ちなみに、2010(平成22)年1月1日現在、登録者数は1,000人を超え、託児人数は53人と既に前年度を大幅に超えている。

【図表II-4】

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
講座数	105講座	106講座	110講座
登録者数	582人	758人	949人
受講者延べ人数	2567人	2746人	2772人
託児人数	5人	7人	30人

しかし「必須講座の受講生が少なく、自分の興味がある選択講座のみ受講する人がいる」「学習成果をボランティア活動等に生かそうとする人の絶対数が少ない」「知識や技術等を得る自己実現のみを目指している受講生と、学習成果を何らかの形で生かそうとする受講生との温度差が大きい」「団塊の世代をはじめとする地域知財の掘り起こしが十分でない」「初級クラスにとどまり、中級・上級クラスの設置にまで至っていない」「ボランティア・ネットワーク・システムを活用したコーディネート件数を増やす必要がある」等の課題も多く抱えている。

そのため、今後は、現状に甘んじることなく、常に問題意識を持ちながら市民ニーズを的確

に把握し、あらゆる方策を講じていかなければならない。具体的には、講座やカレッジ祭等の際に実施しているアンケートや講師と運営委員会の意見交換会などの結果を基に、運営委員会で協議を重ね、PDCAサイクルの在り方を改善していく必要がある。また、庁内各部署との連携をいっそうに緊密化したり、産官学民の協働事業を更に充実させたりする必要もある。いずれにしても、「郷育」の基本理念に沿って、「生涯学習社会」の実現に向けた取り組みを強化していくことが肝要である。

## 第2章 「瀬戸内しまなみ大学」から学ぶ広域生涯学習機関のあり方

「瀬戸内しまなみ大学」は、広島県と愛媛県の島々で開催される校外セミナー形式による学習会である。主に農業・林業・漁業などの実践的な講座が中心で、農業実習、林業実習、漁業実習など、各分野に分かれている。選択講座のテーマは、健康福祉、古墳、子育て、生き物や生物多様性、環境地理、スポーツなど、多岐にわたっている。

講育カレッジの概要は【図表II-3】のとおりだが、特筆すべき点として「講座形式が、大人数の講演スタイルではなく少人数のクラス形式を採用している」とある。

**榎原 恒司**

ある。「自分の学んだことを生かして講師になったケースがある」「選講生が進行する動序 章

2006年12月に改正された教育基本法の第3条において、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」と「生涯学習」の理念が明記され、2008年2月の中央教育審議会「知の循環型社会の構築を目指して」を副題として答申し、その為には「連携・ネットワークの構築」【中央教育審議会答申 2008：表紙】、即ち生涯学習を支援するNPO法人や民間団体と行政及び高等教育機関などと、積極的な連携・協働が必要であると指摘した。

さらに同年7月に発表された教育振興基本計画では、「だれでもが生涯を通じて学び、自己の内面を磨くとともに、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の構築を目指し、情報通信技術も活用しつつ、必要な環境を整備する。」【文部科学省 2008「教育振興基本計画」 p.19】とあり、生涯学習社会の構築を2012年までの目標としている。

このように、新たな生涯学習社会の構築がより詳細に示されつつある昨今、2009年に開学100年の節目を迎えた広域生涯学習機関の「瀬戸内しまなみ大学」が存廃の危機を迎えた。この経験を基に、広域生涯学習機関における今後の方向性について考察してみたい。

### 1. 芸予諸島の環境

#### (1) 芸予諸島の生活

1987年に海上保安庁が海図を基に0.1km以下 の岩場までを島としてカウントした結果、瀬戸内海には約3,000の島があり、また、日本の有人島の約4割が瀬戸内海にあることが判明。そのうち、広島県と愛媛県の間に位置する芸予諸島には約100の島があり、有人島は43島、のべ

18万人余りが生活している。

島民は昔から海を利用して生活していた。かつて大小多数の造船会社が設立され、島々は「造船城下町」となった。しかし、1973年のオイルショック以降、構造不況へと突入し、「島が沈没する。」という言葉が誕生した。一方、第一次産業も高齢化・過疎化で衰退していった。

## (2) 「瀬戸内しまなみ海道」開通

瀬戸内海の島民の営みを変貌させたのが架橋であった。かつて瀬戸内海では海難事故が相次ぎ、多数の死傷者が出了ことや、四国発展の願いから、本州・四国連絡橋が国家プロジェクトとして着工された。

その結果、1988年に瀬戸中央自動車道（岡山県倉敷市と香川県坂出市間）、1998年には「神戸淡路鳴門自動車道（兵庫県明石市と徳島県鳴門市間）」が開通した。一方、島民の福祉や島の復興などを目的とした「西瀬戸自動車道（通称：瀬戸内しまなみ海道）」は30年の年月をかけて1999年にやっと開通した。旧尾道市と旧今治市を結ぶ約60kmを7つの橋で結び、人・物・文化などを運ぶ新しい「海の道」が完成したのである。

この「瀬戸内しまなみ海道」は他の2ルートとは目的が違うため、徒歩や自転車などでも渡れるように設計されている。島民たちは島が陸続きになることに期待を寄せていた。確かに、住民にとって優しい橋のように見えたが、高額な通行料金に島民は戸惑った。

「瀬戸内しまなみ海道」沿線の島々について、表1-1を見ると広島県側の島は3島で、人口は58,922人。愛媛県側は5島で人口が9,563人。なんと愛媛県側の6倍の人口が広島県側に集中している。これらの島民は交通が便利になり、生活が豊かになるという夢を見ていた。

しかし、逆にショックを受ける結果となった。唯一の交通手段であった船の航路が、橋の開通の影響で廃止または大幅減便。さらに、高速道路休日1,000円効果で海運会社はどこも危機に陥った。バス路線も割高な料金のため、利用者が激減し、船と同様に運行の廃止や大幅減便が行われた。それ以上に「瀬戸内しまなみ海道」とアクセスしていない島々にとってはより深刻な問題となり、島々は新たな「孤立」状態に陥った。夢の架け橋は、島民にとって、決してバリアフリーではなかった。しかし、それを跳ね返し、島々を活気付けたのが「瀬戸内しまなみ大学」であった。

表1-1 「瀬戸内しまなみ海道」が架かっている島々

島名	面積	人口
向島（広島県）	22.22平方km	24,523人
因島（広島県）	34.98平方km	24,482人

生口島（広島県）	31.06 平方km	9,917 人
大三島（愛媛県）	64.56 平方km	3,311 人
伯方島（愛媛県）	20.85 平方km	3,040 人
見近島（愛媛県）	1 平方km以下	0 人
大島（愛媛県）	41.89 平方km	3,182 人
馬島（愛媛県）	1 平方km以下	30 人
合計 8島	217.56 平方km	68,485 人

(尾道市住民基本台帳 2010年2月26日、今治市住民基本台帳 同年2月28日より)

## 2. 「瀬戸内しまなみ大学」誕生から10年

### (1) 「瀬戸内しまなみ大学」の誕生

「瀬戸内しまなみ大学」（以後、大学と記す）は「瀬戸内しまなみ海道」開通に伴い、1999年3月に開学した。学長は広島県生口島の瀬戸田町（現尾道市瀬戸田町）出身の平山郁夫画伯。

[2009年12月2日ご逝去] 開学当時は「瀬戸内しまなみ海道」沿線の広島県・愛媛県両県行政区域を越えた20市町村（のち、御調町が加わり21市町村）の行政担当者と民間などで構成された「瀬戸内しまなみ海道周辺地域振興協議会」にて運営を行う計画であった。しかし、実際の運営は行政のみで行われた。この大学は広域市民大学の様相をしており、島々の交流連携の促進及び活性化と、新しい地域文化の創造を図る目的で、瀬戸内海の独特の歴史や文化、自然環境などをテーマとした体験型学習講座やイベントなどを開催した。各島を大学の学部に見立て、「一島一学」を合言葉に活動し、開学当初は「地域が学べる」「地域交流につながる」と一定の評価を得て、国やマスコミなどから注目を浴びた。

### (2) 「瀬戸内しまなみ大学」の取組み

この大学は市町村及び県境越えた企画のため、担当は教育委員会でなく企画課に置かれ、広島県から県職員が尾道市役所の企画課長に赴任されて陣頭指揮をとった。設立以前の計画では大学の学生が、将来講師として新たな講座を開設するという、まさしく「知の循環型生涯学習」を考えていた。また、1年間の学習後に修了証書を作成し、学習評価ができるように配慮した。一方で、初年度から次の課題も浮上した。

- ①イベント性が強すぎる。もう少し学習要素や学習の専門性を求めるべきではないか。
- ②各市町村が単独で開催する講座やイベントのため、「点」で終わっている。これを「線」や「面」へつなげて行く方策が必要ではないか。
- ③行政主導のため、民間の参入が出来ない。

この大きな3点の課題に対し、事務局は2000年度～2002年度の間に

①地域での定着の確立

②オリジナリティの確立

の2点を大目標に掲げ、

①地域性にこだわったテーマの展開

②専門性のある講座、研修機能の開発

③市町村の枠組みを超えた官官連携

④地域の活動家、教育関係者などの参画

を目標に立て、

①大学のテーマ講座新設

②市町村講座の充実

③職員研修講座の新設

④教育機関・研究機関との連携

⑤地域の人材の参画

を達成し、2003年を自立的展開と位置付け、

①地域主導による自立的展開

②大学の役割を地域コーディネーター役、プログラム提供へとシフト

③大学や研究機関からの調査研究の受託を検討

の3点に取組むことを決定した。特に運営支援体制を、行政からNPO法人や財団法人へ移行し、自主財源の確保を主眼に置いた自立化を計画した。

### (3) 「瀬戸内しまなみ大学」の隆盛衰退

表2-1は、学生数の推移を示したものである。開学時には630人が入学し、2005年までには、毎年200～300人程度の学生が入学してきた。2006年には念願であった島々の道路整備も完成し、「瀬戸内しまなみ海道」は全面開通し、その影響で講座・イベントが多数開催され、開学時に次ぐ373人が入学した。しかし、その後は極端に入学者が減り、昨年度は134人まで落ち込んだ。

表2-1 学生数の推移

年 度	累計総数	新規増加数
1999年12月31日	630人	—
2000年3月31日	890人	260人

2001年 3月31日	1,250人	360人
2002年 3月31日	1,510人	260人
2003年 3月31日	1,612人	102人
2004年 3月31日	1,731人	254人
2005年 3月31日	1,985人	254人
2006年 3月31日	2,358人	373人
2007年 3月31日	2,524人	166人
2008年 3月31日	2,591人	67人
2009年 3月31日	2,725人	134人

2. 「瀬戸内しまなみ大学」在籍生から10年 (「瀬戸内しまなみ大学」事務局提供)

表2-2 2003年度の在校生

住所地	人数	割合
しまなみ沿線広島県側	481人	30.03%
その他の広島県	451人	28.16%
しまなみ沿線愛媛県側	487人	30.39%
その他の愛媛県	58人	3.62%
その他の都道府県	125人	7.80%
広島県合計	932人	58.19%
愛媛県合計	545人	34.01%
その他の県合計	125人	7.80%

(「瀬戸内しまなみ大学」事務局提供)

次に地域別学生数であるが、表2-2は2003年度、表2-3が2008年度の在校生の人数と割合である。これによると、広島県の学生が50%以上を占めており、愛媛県側は2003年では34%であったが、2008年度は29%と5%も学生数の割合が減少している。また、橋の架かっていない現愛媛県上島町の学生数はわずか1.7%に留まっている。人口比率の問題もあるが、橋が架かっている島々が中心であるという島々間の「温度差」が生じたことも否定はできない。

表2-3 2008年の在校生

住 所 地	人 数	割 合
尾道市	1,050人	38.5%
今治市	597人	21.9%
上島町	47人	1.7%

広島県（尾道市を除く）	650人	23.9%
愛媛県（今治市・上島町を除く）	146人	5.4%
関西圏	62人	2.3%
東海圏	18人	0.7%
関東圏	30人	1.1%
九州圏	7人	0.2%
その他不明含む	117人	4.3%

（「瀬戸内しまなみ大学」事務局提供）

表2-4 講座数と参加者数

年 度	講座数	参加者数
1999年度	44講座	4万276人
2000年度	65講座	8万5434人
2001年度	79講座	8万9319人
2002年度	83講座	14万6066人
2003年度	89講座	17万6320人

（「瀬戸内しまなみ大学」事務局提供）

表2-5 講座数と参加者数

年 度	講座数	参加者数
2004年度	15講座	547人
2005年度	14講座	700人
2006年度	13講座	566人
2007年度	10講座	359人
2008年度	9講座	345人

（「瀬戸内しまなみ大学」事務局提供）

表2-6 テーマ講座

講座の種類	講 座 名	参加者数
2006年度 テーマ講座	水軍講座（尾道）	44人
	水軍講座（今治）	74人
	しまなみ写真講座（尾道）	21人
	しまなみ写真講座（今治）	20人
	絵手紙講座	19人

2001年	しまなみ春の塔頂体験ツアー	177人
	しまなみ菊花栽培スクール	22人
	しまなみ料理教室	21人
2007年度	水軍講座（尾道）	16人
	水軍講座（今治）	84人
	環境学習講座（尾道）	26人
	環境学習講座（今治）	12人
2009年	しまなみ人養成講座（尾道）	10人
	しまなみ人養成講座（上島）	60人
2008年度	水軍講座（尾道）	16人
	水軍講座（今治）	113人
	環境学習講座（尾道）	19人
	環境学習講座（今治）	48人
2010年	しまなみ写真教室	14人
	しまなみ人養成講座	40人

（「瀬戸内しまなみ大学」事務局提供）

一方、広島県・愛媛県以外の学生数は2003年度には8%であったが、2008年度は4.3%と約半減した。

また、表2-4は1999年度～2003年度の実施講座数と参加者数の推移を表し、表2-5は2004年度～2008年度の間における事務局主催のテーマ講座数とそれに参加した学生数のデータである。これによると、大学の冠をつけた講座数は、表2-4で示した如く、1999年度～2003年度までの間で倍増し、参加者数も4倍以上伸びた。しかし、表2-5からテーマ講座数は半減し、参加者数も1.5倍以上減少している。ただ、その中でも本四高速株式会社が実施している「橋体験セミナー」には各地から多数の参加者を得たことが表2-6から読み取れる。

また、「水軍講座」も継続的に行われ人気がある講座であった。その一方で、他の講座は継続的に実施されていないことが読み取れる。「生涯学習まちづくり」の原点である地域資源を有効活用し、地元島民が中心となって活躍するというスタンスでなかったことが考えられる。

### 3. 「瀬戸内しまなみ大学」の今後

#### （1）「瀬戸内しまなみ大学」の役割

「瀬戸内しまなみ海道」開通契機に、地域資源を活用し、地域振興推進等を目的として、生

生涯学習的手法を用いた「まちづくり」「島おこし」の仕掛けを目的としたこの大学。表3-1の如く、「地域間交流」「生涯学習」「情報発信」をテーマに、各地域の特徴を活かした学部を設置し、講座を開講した。

表3-1 「瀬戸内しまなみ大学」の学部一覧

学部構成		6学部
1	個性豊かな「しまなみ」の魅力に迫る	総合学部
2	お国自慢のモノづくり体験あなたもマイスター	地域産業学部
3	潮風を受けて「しまなみ」の自然でのアウトドア	スポーツ・健康学部
4	瀬戸内海が育んだアートの世界	芸術学部
5	しまなみを舞台とした文学ロマンと歴史探訪	文学・歴史学部
6	次世代へ引き継ぐ「しまなみ」の自然と環境	自然・環境学部

(「瀬戸内しまなみ大学」事務局提供)

### (2) 社会環境の激変

開学当初から「町の自慢紹介」などに着目したが、自力で数多くの講座を開催できたのは尾道市、因島市、今治市の3市中心であった。経費や知名度がない島々の市町村では講座やイベントなどを個別PRすることが困難であり、「瀬戸内しまなみ大学」の大学通信を利用し、「瀬戸内しまなみ大学ブランド」として発信することで、集客力増加させてきた。

しかし、「平成の大合併」により「瀬戸内しまなみ海道」沿線市町村はわずか2市1町となった。広島県側の島々は尾道市と合併し、愛媛県側の「瀬戸内しまなみ海道」の架橋がある島々は今治市と合併したが、本土と直接アクセスできない弓削島・岩城島・生名島・魚島は独自に上島町として再スタートをきった。勿論、この合併によって行政サービスは低下した。この大学でも例外ではなく、大学運営を担当していた行政職員は20名以上がいたが、合併後はわずか3名に激減。当然他の業務と兼務となつた。

### (3) 経費削減と形骸化

「平成の大合併」の後、行政は経費節減を目的に、別組織であった「瀬戸内しまなみ海道観光推進協議会」を大学の形式上運営母体である「瀬戸内しまなみ周辺地域振興協議会」と統合させ、新たに「瀬戸内しまなみ海道振興協議会」を組織した。また、昨年大学の事務局を尾道市企画部政策企画課から、尾道市産業部観光課へシフトしたため、大学運営の羅針盤が観光へとシフトした。一方、今治市では事務局の窓口を依然企画課が担当していたため、今年度開学以来初めて事務局を尾道市から今治市へ移した。

このような状態下、今年度は予算削減や事務局変更・担当部局の変更などで学生募集を停止

し、HPの更新も行われなかつた。さらに、2009年の夏の会議にて

◎急遽、2市1町でテーマ講座各々1講座、合計3講座以上を開講すること。

◎年会費は徴収しない。

の2点が確認されたが、存廃問題も浮上してきた。

#### (4) 「瀬戸内しまなみ大学」の方向性

「島の活性化」に取組んだ大学の実績は決して否定されるものではなく、むしろ一時的ではあるが「島も元気」になった。このことを検証し、次のステップにどう活かすかが課題である。そのためには、まず大学の運営を民間運営へ移すことだ。まずは全面移行でなく、行政と講師・学生との中間にNPO法人などの学習支援団体を設置し、具体的な打ち合わせや学習ボランティアの養成、受講者の募集などの運営を任せる。そのためには、事務局は大学の進むべき方向性を的確に示す必要がある。その方向に対し、学習支援団体の運営を当初は行政で行い、徐々に行政が手を引き、最終的には民間が運営する方法ベストだと考えられる。その学習支援団体は各島々で活躍している人材などを掘り起こし、学習ボランティアとしてのネットワークを構築する必要がある。そのためには、ネックとなっている高額な橋の通行料金に対応するため、ICTをいかに活用するかが鍵を握るであろう。

この度の方向転換が新たなる「生涯学習まちづくり」や「島々の活性化」を考えるチャンスだと位置付け、各地域で活躍しているNPO法人や民間団体、さらには専門的知識を有している機関などと幅広い連携を取り、「知の協働体」を構築する必要があるだろう。今までに培った「知のエネルギーの蓄積」を、今後は「人・知識の交流」、「知識の平等性」等に配慮した方向を打ち出すべきである。そのためには、まず、「生涯学習のバリアフリー化」を進めることが必要であろう。島民及びそれ以外の人たちが共通の「生涯学習まちづくり」に参加できるような「学びの場」の構築が課題となる。

#### (5) 「生涯学習まちづくり」と「島々の活性化」

「生涯学習まちづくり」とは「一人一人が生涯学習を進め成果を生かし合うことによって、コミュニティを形成し、一人一人が活性化することによってまち全体が活性化する。生涯学習が、結果的にまちづくりの目的であり手段となっている。まち全体が生涯学習できるような環境をつくること。」(1)と聖徳大学教授の福留強氏は定義している。これを受けて神戸学院大学教授である今西幸蔵氏は将来的な「生涯学習まちづくり」の方向性に対して、「地域密着型コミュニティを基盤としつつ、それぞれの住民が取り組んでいるテーマ型のコミュニティ活動やクラブ型のコミュニティ活動、あらゆるサークルや団体活動などを組織し、相互交流の促進を図り、指導者を養成していくことが必要。…(中略)…地域や世代間の交流を基盤とした人々の連携、つまりは人的ネットワーク必要なものであり、そのためには「生涯学習まちづくり」で育

成された行動力をもった住民が果たす役割が期待されています。」(2)と述べられており、究極的には「ひとづくり」と「人的コミュニティ（「学びの場」）」が必要であると指摘されている。

人々は「いきがい作り」と「生活の向上」を目指すことにより、産業振興や新商品の開発など島々内外において、相互扶助による人的コミュニティが形成される。これにより、「知の平等性・公平性」に基づいた「ひとづくり・いきがい作り・まちづくり」が構築されるであろう。

#### 4. 「瀬戸内しまなみ大学」から学ぶ「広域生涯学習機関」の課題と展望

(1) この大学が提言した広域生涯学習機関のあり方について、以下のことが考えられる。

##### ● 「知の平等化」を目指す

「いつでも、どこでも、だれでも」学習機会が提供されるという生涯学習の原点に立ち戻り、ICTを利用した講座を開講することにより、日本の人たちは勿論、全世界の人々でも学べる機会を提供する。

##### ● 「知の循環・還元」を目指す

学んだことを他人に伝えるためには、絶えず自己評価及び自己研鑽を行い、自己の向上が住んでいる地域の活性化へと繋がる。

##### ● 「知の再生産」を目指す

講師や学習者は学習成果を社会に還元し、再び新しい知的刺激を受けて新たな発見・成長へとつながり、自己の知的向上が可能となる。これが地域のレベルアップへと導かれる。

##### ● 「知の交流」を目指す

ICTの活用は全国・全世界に「学友」が誕生する。異文化における「学友」との交流は自己変革へと繋がる。これが地域間交流へと発展し、「生涯学習の活性化」が図れる。人と人との交流は、「人や地域を思う心」「人をもてなす心」などの育成に繋がり、新しい魅力ある「生涯学習まちづくり」へと発展するであろう。そのためには産官学民が協働し、地域のお宝をICTなどにて発信すると同時に、他地域などとの情報交換及び交流するという双方向性を確立させることが必要であろう。

少子高齢化で苦しむ地方の町。狭い地域のみでの様々な活動は、財政や人的支援など困難な課題も発生する。そこで将来的には広域生涯学習機関が産官学民にICTを加えて協働し、地域を超えた人たちの輪が主役となれるような、新しい「生涯学習まちづくり」を仕掛ける必要がある。この方法性を示した「瀬戸内しまなみ大学」。今後の活躍を期待したい。

この活動を「事業」と称するのは、行政からの金銭的な援助に頼らずに、新たな公共ともいえる活動を、熟年市民たちが仲間と一緒に経営しようとしたチャレンジしたからである。

**<准>** 《现代汉语词典》对“准”字的解释是：①准备，打算。②标准，模范。

## 第Ⅱ部 市民協働やボランタリーな住民活動の視点に立った市民大学

### 第3章 官民で協働し、協学する大阪狭山市の「まちづくり大学」

白井 隆

#### 1. 「まちづくり大学」の創設

##### (1) はじめに

これから述べる大阪狭山市の「まちづくり大学」は、本格的な地域主権時代の到来に備えて、新たな公共への取組みを如何にすべきかを、市民と行政職員とが一緒になって学ぼうとする場である。この大学の特徴的なことは、創設の動機から講座内容の構成、そして運営に至るすべての面で市民と行政との協働（官民協働）を基調としていることである。

それでは「大阪狭山市市民活動支援センター（以下「支援センター」と云う）」が「まちづくり大学（以下「まち大」と云う）」の運営にかかわった経緯から始めたい。

##### (2) 「大阪狭山市市民活動支援センター」の運営受託

大阪府の南部に位置する大阪狭山市は、都心への通勤圏として1965～1980年に開発されたニュータウンを懷にした人口5万8千人の田園都市である。このまちに年々増加する元気な熟年者（概ね60歳以上）の生活支援を目指した「熟年いきいき事業」が軌道に乗りつつあった2003年秋ごろに、行政側から「支援センター」の運営を民間に委託したいとの話が持ち上がった。

「熟年いきいき事業」とは、市内に住む熟年者を対象に官民が協働で運営する市民ボランティア活動である。

このまちでも2000年を迎えた頃から、高齢化が進み現役を退く熟年者が急激に増加するというニュータウン現象が起りつつあった。“生きがいこそが健康の源泉である”との考え方のもと、サラリーマンを卒業したあと、新たな生きがいを求める熟年者を対象に、それぞれが地域での新しい役割を見つけるためのキッカケづくりの場として「熟年いきいき事業」が2001年に立ち上がった。

この活動を“事業”と称するのは、行政からの金銭的な援助に頼らずに、新たな公共ともいえる活動を、熟年市民たちが仲間と一緒に経営しようとチャレンジしたからである。

具体的には「熟年いきいき事業」の経営に必要な“人”“物”“金”の内、事業の企画や運営に必要な“人”をボランティアで提供しようとする熟年市民側と、年々増加する高齢者向けの健康保険料負担額の軽減策としてこの事業に参画したい行政側が、学校の教室や、市営ホールなどの公共施設を“物”として提供したいとする両者で協働協定が成立した。事業に参加する熟年者たちが参加料としてランニング費用を全て負担することにより、行政側では新たな歳出“金”負担を最小限に絞り込みながらの高齢者対策が実現できた。

2010年の現在では、“熟年大学”という学習ステージを基幹とした各種事業に熟年者が2000人以上参加し、関心ある学習や趣味を通じて地域の仲間づくりの輪を広げている。

この活動での“官民協働による事業展開”という活動の実績と、“熟年大学”という教育機構の企画・運営のノウハウを強みにしたプロポーザルが行政側に評価され「支援センター」業務を2004年4月から「※大阪狭山市熟年いきいき事業実行委員会」が受託することとなった。

※その後2006年に実行委員会内に「NPO法人大阪狭山アクティブライジング」を設けて契約更新した。

### (3) 「まちづくり大学」の創設へ

大阪狭山市は“市民が起点のまちづくり”を施策の展開理念に、市民との“協働”を市政運営の基本方針の一つとして、その促進に力を注いでいる。

この流れの中で、受託した「支援センター」業務の運営を通じて感じたことは、前述の「熟年いきいき事業」での経験を活かせる場面が少ないとことであった。言い換えれば官民協働に対する意識の高まりが市民側にも行政側にも、まだまだ乏しいのではないかとの想である。

そこで、改めて「支援センター」が重点的に活動する分野を見直す必要があると考え、市内で活躍する有力市民団体のリーダーの皆さんに一堂に会してもらい“市民活動とことんディスカッション”と銘打った市民会議を開催した。

ディスカッションの場で、参加者の多くから聞き取れた“このまちの市民活動の現況と問題点”とは、

○趣味で同好者が集って活動する団体は多くあるが、地域でのまちづくりを目的に活動する市民団体は少なく、これらへの参加にも消極的な市民が多い。

○官民協働のかけ声だけは大きいが、取組み意欲は市民、行政の双方共に希薄である。

○既存の地縁組織（自治会や、地区別の奉仕団体）も官民協働の意欲を高めて、より一層の活動力を發揮しようとする努力が見受けられない。

であり「支援センター」が感知していた状況とほぼ一致したものであった。

しかし、このあとの現状を開拓するために何をすべきかの協議の場では“市民、市職員の双方共に、今後のまちづくりにおける官民協働の重要性を学習する場を設け、それぞれで学び直

すことが第一である”との、基本に戻った学びの必要性を唱える提言となった。

“とことんディスカッション”で市民から提言された学習の場とは、次のような研究会や講習会であり、これらが必要に応じて繰り返し開かれるべきとの前向きな指摘であった。

- 協働に関する認識不足を是正し、正しい認識をもとにした市民活動とは何かを学ぶ研修会
- 市民と市職員とが一緒に議論し合える、協働事業推進のための検討会や企画会議
- “市民自治”と“市民主権”意識の高揚を目指した講習会

「支援センター」が今後、重点を置くべき活動分野を見直そうと開催した市民会議からの提言は“まちづくり人材開発のための学習の場づくりに力を注ぐべし”であった。早速、ディスカッションでの声から、市民と市職員のそれぞれが学ぶべき課題と、それに対応させた研修の場を如何にして設けるべきかの検討に入った。

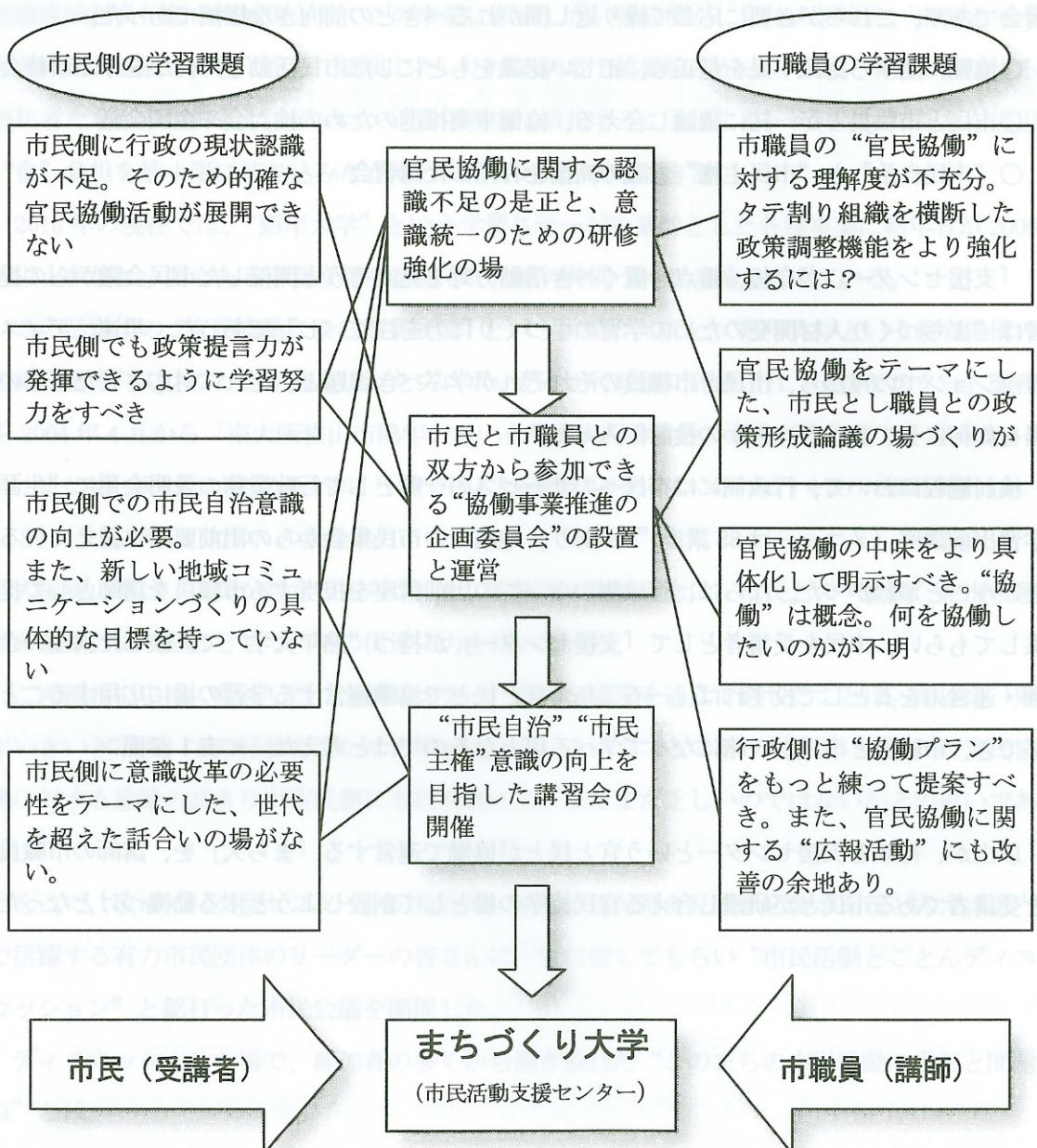
検討過程において、行政側には市民へのサービスの一環として行政業務の説明会用に“生涯学習出前講座（メニューは85講座）”があり、地域での市民集会からの出前要請に備えているということがわかった。ならば、行政側から、この出前講座を担当する市職員を講師として提供してもらい、市民を受講者として「支援センター」が持つ“熟年大学”で経験した講座の企画・運営力を石として投ずれば、一石二鳥で官と民とで協働運営する学習の場に応用することができ、市職員と市民が一緒になって学べる場となるのではと考えた。《表Ⅰ 参照》

以上が、行政と支援センターという官と民とが協働で運営する「まち大」を、講師の市職員と受講者である市民とが研鑽し合える官民協学の場として創設しようとする動機づけとなった。

- ・開講日時は、現役世代にも参加し易いよう、原則として土曜日午前中とする
- 講座回数は25回前後／期とし、1回あたりの講義時間は90分～120分とする。  
**(福島) 貢献市**  
**学大みどりさま**  
**(一やべせ貢献市)**
- 講座修了の条件を設定する
  - ・一定の講座数以上を習得した“修了者”には、市民より“修了証書”を授与する
- (2) 第1期から5期までの運営推移  
第1期から5期までの間は、行政側が提供する“生涯学習出前講座”の運営を最初は自ら行なうが、その後は、民間団体や団体に依存せずに運営していく形で、最終的には、行政側が運営する形態へと移行する。  
(3) 第5期までの運営計画の大まかな内容  
①第1期～第5期までの運営計画

表I 「まちづくり大学」で学ぶ目的 (2006・9)

(市民活動とことんディスカッションから)



## 2. 「まちづくり大学」のこれまで

(1) 官民協働活動の活性化を目指して

「支援センター」が運営する一連の学習講座を“大学”と称するのは、このまちのまちづくり人材の育成・開発の場として最高のものをを目指そうとの意気込みであり、これに応える講師陣はもとより、受講する市民の参加意欲も高まるのではと考えたからである。

先ず、「支援センター」が、新たに運営する「まち大」の開講趣旨を次のように謳った。

新しいまちづくりは、市民参加のまちづくりであり、協働の概念に基づくまちづくりである。よりよい大阪狭山市づくりのために、市民も行政の現状をより深く理解し、まちづくりへのパワーを蓄えることが必要である。

行政職員が、それぞれに担当する分野の「今」について話し、市民と行政が、共に考え一体となって、強力に新しいまちづくりを目指した活動を展開して行かねばならない。

次に、先に述べた「まち大」発足の動機を踏まえた大学運営の基本方針を定め、第1期「まち大」を2007年4月に開講した。

#### (a) 運営の基本方針

- まちづくりの活性化に寄与する人材開発の場として運営する。
- 市職員が担当する講師陣と「支援センター」が提供するスタッフチームとの官民協働体制で運営する。
- 講師（市職員）と、受講者（市民）とが一緒に研鑽し合い（協学）、更には、互いに交流を深め、まちづくりについて理解し合う場となることを目指して運営する。
- 講座全般をP D C Aサイクルのもとで改善しつつ、継続的・発展的に運営することに努める。

#### (b) カリキュラムの基本構成

- 開講期間は6ヶ月間とする
  - ・開講日時は、現役世代にも参加し易いよう、原則として土曜日午前中とする
- 講座回数は25回前後／期とし、1回あたりの講義時間は90分～120分とする。
  - ・市職員による講師が担当する講座をベースに、学識経験者による講座を加えて構成する
- 講座修了の条件を設定する
  - ・一定の講座数以上を習得した“修了者”には、市長より“修了証書”を授与する

#### (2) 第1期から5期までの運営推移

第1期から5期までの間は、行政側が提供する“生涯学習出前講座”をそのまま使って並べた出発から「まち大」の開講趣旨に沿わせた“大学”レベルに到達する道のりの厳しさを味わった。ここでは3年間にわたる運営面での改善推移を述べる。改善の推移から「まち大」の現状と、目指している将来の方向性を推察していただきたい。

#### (a) 第5期までの受講者数推移

期	開講期間	講座数	受講者数	内修了者
1	2007年 4~9月	26 講座	41名	(29名)
2	2007年 10~翌3月	25 講座	37名	(27名)
3	2008年 4~9月	26 講座	28名	(27名)
4	2008年 10~翌3月	26 講座	30名	(30名)
5	2009年 6~12月	25 講座	39名	(30名)

※内修了者とは、修了条件を満たして修了証書を授与された者

#### (b) 講座運営面での改善推移

##### (ア) 講師（市職員）への改善要望

毎期の開講前に、講師担当の市職員全員に“受講者からの声”や“運営サイドからの要望”等を伝え、講座内容の改善とレベルアップへの協力を要請した。

○講義の内容が、行政業務の単なる説明に終始していることに対しては、担当行政マンとしての協働への考え方や、現状の行政課題への解決策等の提案を含んだ講義にシフトすることを求めた。

○ここはぜひ理解してもらいたいとの意気込みが不足する講師や、受講者との意見交換の時間が充分に取れない講座には、その都度指摘し改善を促した。講師としての心得や、指導力が回を重ねる毎に是正・向上され、受講者の不満も徐々に解消された。

○講義の1ヶ月前には、前回講義の反省を踏まえた改善がなされているかの点検をしながら事前打合せを毎回実施した。1ヶ月前とは、大きな改善点が見つかった場合にも対応可能な時間確保のためである。

##### (イ) 受講者への協力要請

受講者にも開講日のオリエンテーションで、受講のための心得を伝え、講義中に禁を犯す受講者がいる場合には「支援センター」スタッフから厳しく注意し再発を防いだ。そのため教室運営は日を経るごとに改善され、学習に集中できる雰囲気となっていました。

○教室では、市職員と市民の立場ではなく、講師と受講者の関係であり、同時に、まちづくりのために研鑽し合う同志としての意識も持ち合せるよう要請した。

○教室は、行政に対する不満や、要望を訴える場でないこと、また、貴重な学習時間を無駄にしないためにも講義に対する個人的な質問や、偏った意見は慎むよう注意し続けた。

##### (ウ) 教室運営で改善したこと

受講者からの直接の声や、アンケートからの意見、また「支援センター」がキャッチした一般市民からの声も加えて運営面での改善を逐一行なった。

○講義資料は、当初は既成の資料が大半であったが、講義内容の進化に伴い「まち大」用として準備されるように改めてもらった。また、受講者の理解度を高めるために講義当日でなく一週間前の配布に改めた。

○2008年に、本格的な地域主権を目指して行政側から提案された、新しいまちづくり制度“円卓会議”の運営目的をテーマにした講座を加え、円卓会議の推進に参画しようとする市民を受講者としての勧誘対象とした。

○多くの一般市民が受講できるよう、学識経験者による講座の一部を公開講座とし、あわせて、次期以降の受講者募集のPRにつなげた

○第5期には“講義の振返講座”をグループワーク形式で設け、受講者全員が発言し議論し合える場とした。結果は受講者からも大いに支持された。

○開講式での市長のあいさつを「官民協働における市民力への期待」をテーマとした特別講座に改め、市長からの「まち大」への期待を明らかにして受講者の学習意欲高揚に努めた

等々の改善を進めながら、第5期の「まち大」カリキュラムは《表II》に至った。

表II 第5期「まちづくり大学」のカリキュラム

(2009・6~12月)

講座名	講 座 内 容	種類	講師担当
開講式	市長講演～市民が起点のまちづくり	必修	吉田市長
	オリエンテーション～大学が目指すもの		支援センター
市民協働	これから市民協働の進め方	必修	神戸学院大学・今西教授
行財政改革	行革と地方分権	一般	企画G
下水道	下水処理の仕組みと課題～下水処理場へ	見学	下水G
自治会	自治会活動の現状とこれから	一般	市民協働推進G
さやまの歴史	市史編纂について	一般	社会教育G
狭山池	狭山池の成り立ちと役割～池博物館へ	見学	社会教育G
市民自治I	これからの市民活動に必要なコデックス力とは	必修	近畿大学・久教授
財政	市の財政の特徴と、今期予算の概要	一般	財政G
議会	市議会の仕組みと運営	一般	議会事務局
指定管理者制度	指定管理者制度の現状とこれから	一般	企画G
都市計画	都市計画の目的、区域の特徴	一般	都市計画G
条例	市民活動と条例～どんなかかわりがあるの？	公開	関西大学・池田教授
振返り講座I	前半の受講を終えて～グループワーク	一般	まちづくり研究会
子育て・教育	子育て支援、学校と地域社会の現状	一般	子育て支援G、学校教育G
防犯、防災	自主防災組織と、地域防犯ステーション	一般	危機管理G、消防本部
市民自治II	新しいまちづくり制度～円卓会議	一般	市民協働推進G
市民活動	市民公益活動の現状とこれから	一般	市民協働推進G
上水道	上水道の仕組みと課題～浄水場へ	見学	水道局施設G
福祉	地域福祉と高齢者福祉施策の現状と課題	一般	高齢介護G、社会福祉協議会
公園と道路	公園管理と道路管理～防犯灯、歩道	一般	公園緑地G、土木G

ごみ処理	資源リサイクルとごみ処理の仕組み～工場へ	見学	資源再生工場、地域清掃工場
ごみ対策	ごみ処理と資源リサイクルの現状と課題	一般	生活環境G
円卓会議	円卓会議と行政～推進体制のあり方	公開	近畿大学・久教授
振返り講座II	これから取組みたい協働～グループワーク	一般	まちづくり研究会
修了式	市長より修了証書授与		支援センター
研究会	まちづくり研究会への入会案内		まちづくり研究会

主な改善点

- ※1、開講式当日 →市長の特別講演を必須講義とした
- ※2、公開（2回）→公開講座として、一般の受講者 60名が加わり聴講した
- ※3、新規講座 →条例、指定管理者制度、円卓会議等の、新しい制度への対応講座を設けた
- ※4、修了式当日 →式終了後に「まちづくり研究会」への入会案内の場として参加率を高めた
- ※5、振返り講座I →前半の受講を終えて～「まちづくり研究会」の会員がファシリテーターを担当した
- ※6、振返り講座II →全ての受講を終えて～「まちづくり研究会」の会員がファシリテーターを担当した

### 3. 「まちづくり大学」のこれから

#### (1) 現状評価を踏まえて 《表III》参照

現在の「まち大」は、発達途上であり保留中の改善点も多く残すが、運営サイドからは、所期の目的である“市民と市職員とが互いに研鑽し合う場”として、一定の評価が得られる領域に近づきつつあると判断している。

具体的な成果としては、次に挙げる現象である。

- (ア) 3年間で約180名の市民が開講趣旨に賛同して、これから協働のまちづくりに必要な行政業務の概要を学び終え、学習を通じての仲間づくりが活発となっている。
- (イ) 講師担当の市職員にも、行政での課題の再認識や、協働意識の高揚、さらには市民との交流が活発に図れる場となっている。今後の官民協働事業を推進するための素地づくりにもつながりつつある。
- (ウ) 「まち大」修了者が“まちづくり円卓会議”や、市が主催する諸々の“市民会議”へのメンバーとして続々登板しており、人材発掘の効果としても顕著となりつつある。
- (エ) 「支援センター」として掌握したい多くの市民活動家や、講師担当の市職員との交流が図れ、中間支援力の発揮に必要な人材情報の充実化につながりつつある。

#### (2) 今後の課題とは 《表III》参照

「まち大」における“継続は力なり”の継続とは“改善を重ねること”であると認識している。これからの市民活動を巻き込む環境の変化に対応していくためには、より広くからの声に耳を傾け、時代に即した改善を重ねた運営を心掛けるべきであると考えている。

○ 当面の主な改善課題と対応策を列挙すると以下の通りである。

##### (ア) 官民協働だけでの人材教育の場で良いのか？

民間と民間との“民民協働”や、企業との“民業協働”も視野に入れて、それぞれの実践家を講師に迎えた講座を検討することも必要。

- (イ) まちづくりのための適材を、もっと広くから発掘することが必要では?  
ぜひ参加して欲しい人材や、若年層への参加を促す工夫が必要
- (ウ) 「支援センター」のボランティア教育の場として「大学」だけでよいのか?  
「大学」という看板に馴染みにくい市民や、長期にわたる学習を敬遠する市民達のための学びの場づくも平行して検討していきたい。
- (エ) 市の職員への教育の場として、もっと積極的に係わっても良いのでは?  
行政側での職員の教育計画との連動も今後の検討課題としたい。

**表III 「まちづくり大学」への関係者からの声**

関係者	良かった点	改善を必要とする点
受講者の声	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政業務の概観を集中的に知ることができた。このような機会は今までにはなかった。</li> <li>・官民協働の必要性や、重要性が理解できた</li> <li>・一緒に学んだ仲間や、講師の市職員と親しくなれた</li> <li>・学識経験者を迎えての講座や、地域の公共施設の見学を組み込んだカリキュラムを評価する</li> <li>・講座資料の提供ぶりや、専用ブログ・HPによる情報提供の方法にも学ぶべきものあり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民協働活動に関わるキッカケとなる、もっと具体的な講義を聞きたかった</li> <li>・行政業務の単なる説明に終始せず、業務推進上の課題についても、もっと突っ込んで話しして欲しい</li> <li>・はじめから時間数が足りないと思われる講義があった。時間割を検討し直して欲しい</li> <li>・受講者の平均年齢層が高い。もっと若い人に参加させる工夫が必要</li> </ul>
講師（市職員）の声	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義のために、担当業務を改めて勉強し直す良い機会となった</li> <li>・人の前に立って講義をする機会は貴重。多くの職員にこの経験をさせたい</li> <li>・教室では受講者としての姿勢をわきまえるようとの指導が、市民に徹底されていたので良い雰囲気で講義ができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民協働を促進するに相応しい講義の内容をとの要求であったが、一担当部署が軽々に協働テーマを提言して、その推進方法にまで口出しすることに抵抗感がある。（関連部署との調整が事前に必要）</li> <li>・担当してみての達成感はあるが、事前準備がしんどい</li> </ul>
行政側（協働パートナー）の声	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり人材の発掘・養成手段として支援センターが大学運営に注力することに賛成する</li> <li>・市職員への教育効果も顕著であり、今後は市の職員教育の一環としての位置付けも検討したい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・“大学”という呼称が重い。もっと参加し易く「研修会」とか「塾」とかにすべき</li> <li>・毎年度の開講回数を年2回から1回に改定すべき。期間も6月～12月とし団体の役員改定時期（4月）を過ぎてからの受講者勧誘がベターではないか</li> </ul>

(3) 「支援センター」が運営する「まち大」ゆえに

ここでは、今までの「まち大」で学べた留意事項について述べる。

ひとつは、受講者募集から学べた人材発掘手法であり、今ひとつは「まち大」修了者により設立された「まちづくり研究会」への係わりか学べた実践活動への展開手法である。

(ア) 毎期の受講者募集で学べたこと

- ・創設時の受講者募集は「支援センター」が保有する人材情報と、市の広報誌による公募でやっと定員を確保した。しかし、6ヶ月間にわたり、ほぼ毎週土曜日に学習参加して欲しいとの受講者勧誘を継続することに限界を感じた。
- ・そのために、受講中の市民に次期受講者の紹介を義務付けることを試みた。しかし、単なる声かけだけでは長丁場の学習に参加しようという市民が集まらなかつた。
- ・そこで、再度受講中の市民に、地域での仲間で、この人には是非と見込んだ人を発掘し、時間をかけて熱意をもって勧誘し続けて、受講承諾の約束取付けまでをお願いした。
- ・この勧誘作戦の成否は、勧誘にあたる人の「まち大」受講時の満足度の高さと、勧誘される人との日頃のコミュニケーションのあり方により決まる事になる。
- ・逆に云えば「まち大」の質を高め受講者の満足感を高める努力をすることが、これからまちづくりに必要な多くの人材発掘につながることになり、如いては「支援センター」の活動への評価パロメーターともなることを学んだ。

(イ) 「まちづくり研究会」の設立

- ・6ヶ月間の学習だけでは実践活動につなぎ難く、折角知りあった仲間とも離れ離れとなる。との声に対して、「まち大」での学びにもとづく実践力を養成する場として「まちづくり研究会」が、第1期の「まち大」修了者により設立された。
- ・「まちづくり研究会」には現在、約70名が参加し各種の分科会に別れて研究活動に取り組んでいる。取組テーマの大半が「まち大」で知り合った講師と協議しながらの企画事業であり、これらは「まち大」が学習の場として終ることなく官民協働につながる学習成果の実践のための確かな足がかりとなりつつある。
- ・発表された研究の成果は次の表の通りであるが、引き続き新たな企画事業が誕生する見込みである。この研究活動の支援にかかる「支援センター」も本来業務の戦力アップにつながる学びの場となっている。

分科会	主な研究成果
環境関連 分科会	・研究会からの協働提案に呼応して市側で「ごみ減量対策推進協議会」の発足を準備中 →市民運動展開の核となる市民委員の募集

## 第4章 官民協働によるまちづくり活動

	を近々開始することとなった。
自治・防災 関連分科会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災報知機の普及活動 →市消防本部と協働で、2000世帯に4000個の火災報知機を普及させた</li> <li>・震災等の緊急時に備えた「救援出動・食糧供給協定」の締結仲介へ →市長と、市内の有力企業トップとの間で協定成立へ</li> <li>・児童見守り用ベスト（企業名入り）の調達のための寄付集め →約600着分の購入資金（100万円）が用意できた</li> </ul>
人権・教育関連分科会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校向けの「課外授業出前講座（三語の会）」を結成して英語、論語、落語を中心とした課外授業を提供中</li> <li>・小学校への「英語教師派遣」のためのNPO法人設立へ</li> </ul>
行財政関連分科会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市政情報公開についての調査プロジェクト」を結成 →より市民に親しまれる情報公開のあり方を市に提案中</li> </ul>

### （4）おわりに

官民協働によるまちづくり活動は、今後ますます盛んとなり、その重要性が増していくと予想される。一方では、官民協働事業を立上げ、円滑に運営するための最大のキーワードは官民双方でこれにかかわる“人”であることが明らかである。はじめにも述べたように、地域主権時代に必要な市民力を高めるための人材開発の場を官民協働で運営し、協学する「まち大」は、今後のまちづくりにおいて必要とされる人材の育成・開発のための有効な手段として、多くの市民や行政関係者から評価され、期待も高まりつつある。

これらに応えて、引き続き“まちづくりは人づくり”を運営理念に「支援センター」としての重点活動分野として「まち大」運営に力を注いでいく所存である。

このまちの官民が、揃って“協働バンザイ”的な声を高らかに揚げる日をたのしみにして

末筆になりましたが、当初から講師陣に加わっていただいた今西幸蔵先生（神戸学院大学人文学部教授）と、久隆浩先生（近畿大学理工学部教授）には、ご講義に加えてご専門分野からの貴重なご助言を賜りましたことを、この場を借りてお礼申し上げます。

白井 隆（しらい たかし）

- ・1937年生れ 大阪府出身
- ・2000年サラリーマン卒業（三和銀行、東洋情報システム）
- ・同年 大阪狭山市と協働で「熟年いきいき事業」を創設。

～熟年者を対象の“生きがいづくり事業”に現在約2,000人が参加中

- ・2005年 大阪狭山市から「市民活動支援センター」を受託。  
～まちづくり大学、まちづくり研究会 等を通じた“人づくり”を中心にして市内の市民活動の活性化を支援中。

### ○ボランティア活動歴

- ・大阪狭山市熟年いきいき事業実行委員会 元代表
  - ・N P O法人大阪狭山アクティブエイジング 理事長
  - ・大阪狭山市市民活動支援センター 所長
  - ・大阪狭山市市民公益活動促進委員 など

## 第4章 宇治市民大学の創設から現在に至る

辻 武夫

### 1. 宇治市民大学の誕生から協働へ

宇治市民大学の歴史は1995（平成7）年に開講された時に始まる。当時の新聞によれば200人の定員にたいし492人の申込みがあったことで非常な関心を呼んでいた。

その後1999（平成11）年に「宇治の市民大学」となり、5コースの講座を設定した。当時「市民参加」という事が盛んになり、宇治市生涯学習センターでも2002（平成14）年に「平成15年度に開講する『宇治の市民大学』運営のため、市民が持っている知識・技術や経験を活かしながら市民自身が企画・運営を円滑にすすめる、市民スタッフ養成を目的とする」講座を企画し募集した。その結果約60名の応募者があり、2003年1月に養成講座を行った。

### 2. はじめての市民と行政の協働講座

2003（平成15）年4月、生涯学習センター職員（以下市職員と略す）と市民の協働による新しい市民大学が『宇治市民大学』として発足した。養成講座の受講者60人中47名がボランティアのスタッフとして、新しい宇治市民大学に参画して企画作業にとりかかった。

#### （1）理念づくり

市民大学に対する考え方や姿勢の統一を図るため、全体会議で次のような理念を決めた。

『市民の手による、市民と地域のための大学、市民自らがつくり、共に学んで知識・人のつながりを深め、人生を豊にしよう』。

#### （2）新しい組織づくり

市職員と市民スタッフ全員の会議で、従来の実績も踏まえて、宇治学・文化教養・市民生活の3コース設定が決まった。

各コースは13人～20人くらいの市民スタッフが担当し、コース毎に代表を決めた。一方市職員も各コース1名の担当を決め、ここに協働組織が出来あがった。コース間の調整等は各市職員と各代表者の会議でおこなうが、講座の設定はコースで自主的に決定することにした。

#### （3）協働発足から1年の経過について

2003（平成15）年度末に1年を経て「取り組みの経過」がまとめられている。

#### ★ 宇治市生涯学習センターのまとめから（概要）

「『市民大学』を市民と協働で開催することになりました。それまで『宇治の市民大学』を行

政主導で開催してきましたが、市民と行政の接点は講座当日のみで、講座の終了後は繋がりが全く持てないものでした。市民と行政との新しい関係を築くためにどうすればよいか考え、市民と行政との協働で事業を実施することにしました。

新しい生涯学習活動の展開は、市民が長年培ってこられた知識や経験、ネットワークを活用し、社会に還元していただくと共に、市内の埋もれた人材を発掘していただくことにより市民相互の幅広い学習活動の展開が可能になり、生涯学習を通じたまちづくりを進めることができると考えたからです。順調にスタートしましたが、真価を問われるのはこれからだと思います。今後も市民スタッフと行政が心ゆくまで話し合い、新しい生涯学習の形を作っていくたいと思います。」

この時「宇治市民大学」の運営に関して行政と市民スタッフの役割分担は下記の様になった。

1. 行 政 ; 講座開催経費の分担、会場の提供、

市民スタッフへの助言（講座企画・講師折衝等を含む）

2. 市民スタッフ ; 講座の企画、講師の選定・折衝、

講座の運営（資料印刷、受付、司会進行）

コースは①宇治学コース、②文化教養コース、③市民生活コースの3コースとした。また各コース共定数200人、年間8講座を前期・後期に分け年全24講座とした。

### 3. 民営・宇治市民大学の提起

2004（平成16）年10月8日生涯学習センターから、市民大学の今後の在りかたを検討する場として、検討委員会を立ち上げたいと提案され、市民スタッフと市職員で検討委員会を立ち上げた。この委員会で市民スタッフの独立の方向が提起された。概要を下記する。

#### ★ 検討委員会素案について（概要）

「本来、生涯学習は市民の自発的な学習活動であり、市民大学に於いても、市民スタッフに自立的に市民大学の推進を図ってもらいたいとの考えが行政にある。一方市民スタッフにおいても、行政に制約されているとの思いがあり、今の協働運営より自らが行う企画・運営をより実施したいとの思いがある。これらのこと踏まえて、2006（平成18）年度からは、市民スタッフが行政から独立して、独自の企画・運営により市民大学を自主運営する。（以下略）」

### 4. 市民スタッフによる運営組織の独立に向けて

#### （1）市民スタッフの混乱

検討委員会の素案をうけて、市民スタッフ間では思いがけない素案内容に不安や疑問などが続出した。市民スタッフ組織からの退会者が相次ぎ、コース別では文化教養コースの市民スタッフは全滅し、市民生活コースでも3人だけ、宇治学コースは多くの人が残ったが、全体として47人

いた市民スタッフは14人に減ってしまった。そこでこの残った14人で新しい市民大学の準備会を立ち上げることにしたが、このような人員構成では文化教養コースは出来ないことになり、宇治学と市民生活との2コース制にせざるを得なくなった。

2005（平成17）年4月、具体的な「独立宇治市民大学像」の協議を市職員と市民スタッフで始めたが、この中で問題や悩みも具体化し明らかになってきた。「組織形態はNPOか任意団体か」、「事務所をどうするか（生涯学習センターは使えない）」、「広報はどうするか（市政だよりに広報を掲載してもらえない）」、「文化教養コースは廃止したが、関連する講座をする時は、どのコースでするのか」、「外部から学長招聘やスポンサー企業の獲得が必要でないか」、「独立までの移行措置をどうするか」、その他多くの問題点・疑問点が見いだされた。特に収入を得るために講座の有料化は絶対に必要であるが、「果たして有料にして受講者に従来通り来てもらえるのか」という不安は大きなものだった。

しかし「兎も角やってみないと分からぬ」として、移行措置を含めて、2006年度に宇治市から市民スタッフに委託する形式で講座を実施することになった。

## （2）運営スタッフ会への委託による講座

2006（平成18）年、市民スタッフ組織独立への第一歩である委託による実験講座を開始した。これまでの市民スタッフ組織は、今後『宇治市民大学運営スタッフ会』を名乗ることになった。

この委託での、最も大きな変革は運営スタッフ会のみによる講座企画と、これまで無料だった受講料を1コースにつき4講座・二千円の有料に変えた事だった。コースは先述のように宇治学と市民生活の2コースにした。申込み方法は従来どおり往復ハガキによる予約申込みとし、募集広報は「市政だより」に掲載した。移行のこともあり、市民運営スタッフ会の負担を軽減するため、謝礼や会場費、募集・受付事務等は宇治市生涯学習センターが受け持ち、運営スタッフ会は講座企画・講師折衝・講座の運営のみを担当することになった。その結果、宇治学201名、市民生活134名の応募があり、心配していた有料化による応募への影響はあまり大きくなかった。（以前は200人程応募だった）

しかし後で完全独立化して「市政だより」を利用出来なくなつてから、チラシを公民館等に配置する方法だけでは、広く市民に広報することが出来ず、「市政だより」の募集効果は誠に大きなものであるとやっと気づいた次第である。

## （3）新しいスタッフの募集と組織体制の確立

スタッフの不足は明らかであり、補充の募集により2006年度末には9名増加・23名のスタッフ体制に強化された。一方NPO法人化の検討もすすめたが、あまりにも形式的になることを嫌い、また特にNPOが有利なことも見いだせず、当分の間現状の法人格のないボランティア集団としてやっていくことになった。しかし運営を組織的におこなうために簡単ではあるが定款を作成し、

スタッフ全員が一人二千円を拠出し基金とした。また各担当者等運営組織体制も確立した。  
たちまち必要な事務所の設置や事務局体制は、代表宅に事務所をおき、往復ハガキによる受講申込みの受付、問い合わせの電話応対は代表が自宅で対応した。またスタッフは月1回のスタッフ会議のほか、講師依頼、各種連絡や事務処理は各自の自宅でパソコンや電話等を使用して処理した。全くの分散体制で「事務所無し」で始めたわけである。（これは現在も変わらない）

広報面では従来のようにチラシを公民館や事業所・新聞社等に配布するほか、市政だよりの「市民情報短信」欄に毎月1行の広報を載せることにした。

## 5. 完全民営化の出発

### （1）いよいよ発足

2007年4月21日、市民スタッフのみによる「新・宇治市民大学」の発足の日である。発足記念イベントとして、多数の来賓を迎える、石田教育長からご祝辞をいただいた。さらにアトラクションに続いて、「糖尿病から、あなたを守る生活習慣」（土井邦紘全国臨床糖尿病医会会长）の題で記念講演会をおこなった。記念講演会は500円の有料にもかかわらず150人ほどの参加者がありますは安堵した。しかし、開幕イベント後の本番の募集では、何故か市民生活コースでは100人を越えたものの宇治学コースでは80人と応募者は半減し前途多難を思わせた。

なお、この年生涯学習センターによる「うじ市民活動支援事業」が実施され、後期分の会場費が減免されたことは支出の削減になり誠に有り難い制度だった。お陰様で受講生は減ったものの単年度の収支では若干の黒字になった。

### （2）危機を乗り切れ

#### i 値下げ

本番の応募者の数に危機を感じて対策を検討したが、その対策の一つとして後期からは講座数を各期5講座に増やし実質的値下げを図った。また予約申込みをしていなくても1講座600円で随時受講出来る制度も作った。これにより受講者は予約していなくても参加できるようになった。

#### ii 広報の強化

広告・広報面では、これまでの受講者600人ほどに「講座案内のチラシ」を郵送すると共に、知人・友人等への勧誘も依頼し、また公民館のほかにチラシの新しい配置先を開拓し、効率の悪い配置場所は切るなどのリストラもおこなった。市政だよりの「市民情報短信」欄には毎月継続的に直近の講座を掲載した。

また学習センターの情報誌発行に伴い積極的に委員として参加し情報誌に掲載して貰う。「eタウン・うじ」に登録し、インターネットでの広報をおこなう。チラシのほかにA3版のポスターを作成し街などに掲示する。年度の途中でも後半講座の追加募集のチラシを配布する、等

の広報強化策を各種実行するようにした。

### iii 受付制度の改定

受講者があらかじめ往復ハガキにより事務局に申し込む手数を省き、事務局も仕事が簡素化されることを目的として、2009年後期から講座の受付方式を大幅に改めて、年度当初に5講座の受講チケット（回数券）を二千円で発行・販売し、当日の参加は500円に下げて参加の都度現金でいただくこととした。勿論これにより事前に参加者名簿の作成が出来ない等の問題もあるが、特に事前に名簿が必要と言えないことで実施に踏み切った。

### iv コース制の廃止

2009年度からは講座企画を大幅に変更した。これまでの2コース制をやめ、午前は一つのテーマを定めてそれに関連する5回の講座を設定し、午後はいろいろ興味のあるテーマを選んで講座を設定する自由講座制として、午後も5回の講座を実施することにした。また特別講座として適宜テーマを選び期中でも隨時講座をおこない、また宇治市民文化賞受賞者の記念講演会を毎年実施し全市的な行事に協賛する姿勢を取ることにした。

このような努力の結果、2009年度前期では、午前・午後共に150人ほどの受講者があり、やや安定したかに思えた。しかし後期はまた大幅に減少し、募集の一喜一憂状態はまだ続いている。

## 6. 宇治市民大学の今後

### (1) 「収支」の強迫からの脱出

宇治市民大学運営スタッフ会による独立の運営になってから、スタッフの心に大きくのしかかっていたものは「収益」の二文字であり、講座の企画も「如何に多数の受講者に来てもらう様に出来るか」という点に論議が集中した。「もし赤字が集積すると自分たちが責任を取らないといけない」という不安から収益重視になっているのだが、このような考えだけではスタッフの「一喜一憂状態」は解決しないと思われる。明るい将来を見いだすために今後の新しい展望を考えたい。

収支の重視の面では、過去の現役時代に「売り上げ、生産性、コストダウン」を追い求めたことを退職後の今も引きずっていることになる。「収支」は何十年の習性で無意識に出てくる発想ではなかろうか。市民大学の収支は、講座毎に決まった謝礼と会場費、それに広報費の支出に対し、収入は受講者数で決まる。ここで支出は1講座当たりほぼ一定であり、収入の見込みは回数券の販売から、半年くらい前から予想されるものである。従って早くから追加広報や極端な場合は講座をやめるなどの対策を取ることが可能なのが、市民大学のビジネスモデルと考えられる。このような事から、あまり日々収支にこだわる必要は無いと思われる。

### (2) スタッフの意識

## 第Ⅲ部 識字や生活に関わる視点からの市民大学

### 第5章 スペイン・バルセロナ市の市民大学

金光 直子

#### 〈目次〉

##### 1節 スペイン、バルセロナ市立成人学校の概要

###### 1項 ラ・ヴェルネーダ・サン・マルティ

###### (a) 所在地、環境

###### (b) 建物、学校の雰囲気

###### 2項 学校が開設されたいきさつ

###### (a) フランコ政権との関係

###### (b) 学校開設の主旨・目的

###### 3項 運営主体、経費、教育の課題

###### (a) 運営主体、経費

###### (b) 教育の課題

##### 2節 ラ・ヴェルネーダ・サン・マルティの取り組み

###### 1項 学校活動の日時、時間数

###### 2項 カリキュラム

###### (a) 科目・活動

###### (b) 教授方法

###### 3項 学習者について

###### (a) 対象

###### (b) 要求

###### 4項 大学からの知的支援

###### (a) バルセロナ大学

###### (b) ハーバード大学の review について

###### 5項 学習者の募集方法

###### 6項 教育を得る（学習権の保証）についての考え方

###### 7項 おわりに

## はじめに

この章は2009年9月下旬の現地調査に基づき展開する。

対象はスペインのバルセロナ市にある成人学校のひとつで1971年創立のラ・ヴェルネーダ・サン・マルティである。

### 1節 スペイン、バルセロナ市立成人学校の概要

#### 1項 ラ・ヴェルネーダ・サン・マルティ

##### (a) 所在地、環境

バルセロナはイベリア半島の付け根部分、フランスと国境を接する地中海沿岸、カタルーニャ州の州都である。

学校はバルセロナ市の北東部地中海沿いのサン・マルティ地区にある。

この地区は50年前には住民のほとんどが労働者階層に属する人々の居住区域であり、学校も医療機関も不足するところであった。治安不良地域にも上げられていたが2004年に当地で開催されたフォーラム2004（脚注）をきっかけに変革が著しい。今、地区北部は工業地区、南部は集合住宅や外資系企業も多い商業圏になっている。

学校は市の中心部から地下鉄で20分ほど、サン・マルティ地区の中心あたり、最寄駅からもほんの5分という便利な場所にある。

##### (b) 建物、学校の雰囲気

現在使用中の建物は教会の女性寮であったもので、所有者の没後に寄贈された。

建物はシビックセンターとして活用され、鉄筋7階建ての各フロアに市民生活に密接な関係をもつ施設が共存している。学校は5階にある。

1階：託児所、2階：デイサービス、3階：ソーシャルサービス、4階：図書館、

5階：成人学校、6階：フリースペース、7階：児童館

目的の成人学校のフロアに上がれば廊下をはさんで小さ目の部屋がいくつも並び、それぞれ窓越しに中の様子が見える。部屋では10人前後の人人が勉強をしている。字を書き、ページをめくる人たちは男性も女性も、様々な肌の色、様々な年齢の人たちが真剣な面持ちである。「勉強をしたい」という気持さえあれば教室の敷居の高さを感じることはないだろう。

#### 2項 学校が開設されたいきさつ

##### (a) フランコ政権との関係

バルセロナを含むカタルーニャはフランコ軍に対抗する人民戦線政府のスペイン国内での最後の本拠地があった。内線終結後、フランコ率いるファランヘ党はこの地域に対して特に強い弾

圧を加えた。

(図表1-1：内線終結直前の勢力分布図)

[参考：歴史事項の概略]

自治権は当然のことながら認められず、カタロニア語の使用は禁止された。教育への介入があったことは想像に難くない。

その後のきわめてゆるやかな民主化へ流れの中で、戦時下に教育を受けられなかつた労働者階層をはじめとする住民グループの学習欲求が生じ、1971年にラ・ヴェルネーダ・サン・マルティが創設された。

#### (b) 学校開設の主旨・目的

学校は最低限必要とされる基礎教育をはじめ豊かな社会生活をおくるための知識や技術を、求めるすべての人に等しく機会を提供することをその主旨および目的とする。

時代の流れと共に地域住民は入れ替わり、開設される講座の内容も様々に模様替えをされた。

[澤野 1996:11 社会教育20]

しかし、根底にある目標は変わらず「人生をいきいきと生きる」ということであろう。

その後の発展については「取り組みの項」でふれる。

### 3項 運営主体、経費、教育の課題

#### (a) 運営主体、経費

対象の学校、ラ・ヴェルネーダ・サン・マルティはバルセロナ市立であり、バルセロナ市立学校の規定に則る。運営費用の基本は市の予算による。

運営かかる費用は種々の協力団体からの寄付も非常に大きい。

これはラ・ヴェルネーダ・サン・マルティに特徴的なものではなくスペインの学校運営スタイルのようである。

寄付を得るためにボランティア職員は学習の企画を外部に提示するという活動をしている。

結果としてラ・ヴェルネーダ・サン・マルティでは複数の教育プロジェクトが常に並走している。プロジェクト終了時の結果は種々の受賞歴や引用文献数・業績集刊行にあらわれる。

世界各国の研究機関からは50件を超える見学者を受け入れている。

獲得した寄付の多寡により職員が増減することはなく、受講者の負担が発生するものでもない。

アゴラとエウラのふたつの非営利団体と4つの大学の協賛によりラ・ヴェルネーダ・サン・マルティの実際の学校運営が支えられ、学びの共同体として機能している。

アゴラは生涯を学習者として専心する人々、学校教育からの脱落者、移民、高齢者、障害者などの団体で1986年に創設され、学校の運営に深く関わっている。現在の登録者は300000人におよぶ。エウラは女性支援団体でやはり1986年に創設され、メンバーは1349人いる。

学校では教育を担当する講師をはじめ事務作業員にいたるまですべてがボランティアである。ボランティアは退職者、現役会社員など様々である。なかには教師も含まれて入るがごくわずかである。現在、その総数は 150 人におよぶ。

(b) 教育の課題  
OECD の学力に関する評価がある。

スペイン人はこの平均値よりもかなり低いという報告を聞いた。内戦の影響がなお残っていると思われる。ここに教育の機会をつくる成人学校の意義のひとつが見えてくる。

人としての自信のなさは一部には読み書きができないことに起因する。学校にくることで自己評価が高まり、対話により、種々の社会的な問題提起ができるようになる。

近代公教育の四原則に公共性・無償・義務・中立性がある。

バルセロナ市議会のもとにそれぞれの項目は確立されている。

ラ・ヴェルネーダ・サン・マルティはもっとも基本となる識字教育に重点をおいている。

受講に際し国籍や宗教、性別や障害によって差別を受けることはない。

教室の物理的な都合で抽選という場合はあるが受講はすべて希望がかなえられる。

受講者の費用負担はない。

## 2 節 ラ・ヴェルネーダ・サン・マルティの取り組み

1 項 学校活動の日時、時間数

月～金曜 午前 9 時～午後 10 時

土・日曜 午前 9 時～午後 1 時半、午後 4 時～8 時半

1 週に 468 時間以上の 教育活動プログラムの実施

受講者数 成人(18 歳以上) 1750 人以上

2 項 カリキュラム

(a) 科目・活動

受講希望が定員を超える場合は抽選になる。

しかし、もっとも基本になる識字教育に対応するクラスは受講希望者のすべてを受け入れる。

予定人数を超えた場合にはクラスを増やして対応している。成人教育はこの基礎クラスが最重要と考えられているのですべての時間帯と曜日にクラスを設定している。

カリキュラムは年次単位にものと 4 半期ごとに入れ替わるものがある。

識字を含む基礎教育に対応するのはカタロニア語、スペイン語のクラス。

その上のクラスに文学や古典読解、算数・自然科学など、コンピューター操作を学ぶ実技を主としたクラスもある。また 25 歳以上の限定付で大学入学準備コースも設定されている。

余暇活動に対応するのは美術・手工芸・ダンスなどがある。  
サルダーナはダンスのひとつでカタルーニャに古くから伝わる民族舞踊である。フランコ独裁のときにも民族団結の象徴として踊り継がれてきたという。

このような文化の紹介を通じて、学習者は種々の民族の文化を知り、さらには移民の実態から人権保護を学習するところにまで発展している。

古典読解は「低学歴者は古典が読めない」というスペイン独特の偏見から開放されるという意味がある。基礎クラスの次の段階に設定されている所以である。

学校に行くという小さいステップが積極的に生きる姿勢につながる。新しいものを取り入れ学ぶ姿勢だけでなく、民族伝統の保護・継承もあり、地域にとどまらない広い視野が獲得される。

#### (図表 1-2 : 時間割の一部)

(b) 教授方法

一方的な授業では流動的な受講者の希望には対応ができない。もっとも初級の識字のクラスであっても学習の進め方や教材の選択は受講者の希望に添って進められている。

しかし、ただの野放図な進め方ではない。

バルセロナ大学社会学部教授であったラモン・フレッチャ教授に始まった学校プログラムの再編成にはじまり種々の教育学的な方法論が生かされている。

とくに現地の公用語であるカタロニア語のクラスではパウロ・フレーレの対話の手法が取り入れられている。

基礎クラスでは講師は1名の時も複数になるときもある。受講者それぞれの習熟度が異なるので個人に適した方法がとられる。小グループで教え、さらにグループ同士の交流により学習の効果は高まる。

調査当時、文字を覚える段階のクラスで高齢者7名という構成を見た。まさにフランコ独裁による弾圧下にあった世代と思われる。文字を始めて書く人から単語の書き取りをする人など種々のレベルではあるがひとつの教室で真剣に、しかし楽しく鉛筆を握っている。まさに、苦しい時代をすごした人々の学習に対する情熱を感じた。

基礎クラスを終えた段階の古典読解のクラスでは受講者のひとりがチームリーダーとして、司会者となり、教材選定の討議をすすめていた。よく取り上げられる作品としてはセルバンテスのドン・キホーテやカフカの作品群が多いという。

#### 3項 学習者について

(a) 対象

18歳以上の成人、クラスによっては25歳以上。

居住地は近隣の人々が多いが、限定されているわけではなくてスペイン国内の各地から参集し

ている。中には200kmの遠隔地から通学している受講者もいるという。

### (b) 目的

人生をいきいきと過ごす。このための学習、学習の喜びを自覚できる課題・教材の選定。  
差別や蔑視、社会の偏見・障壁に打ち勝つこと。

## 4項 大学からの知的支援

(a) バルセロナ大学社会学部  
プログラム構成や運営について助言をしている。大学からのボランティア講師の参加もある。

(b) ハーバード大学のレビュー  
ハーバード大学の教育学レビューにラ・ヴェルネーダ・サン・マルティの経験が記載されたのは1999年である。スペインにおける教育関係の話題として初めて世界的な雑誌に掲載されたものである。

いまや、ハーバード大学の教育学博士課程ではラ・ヴェルネーダ・サン・マルティのレビューは必須の文献と位置付けられている。

## 5項 学習者の募集方法

バルセロナ市の市広報にときどき案内を掲載しているが、応募者のほとんどは口コミである。  
前述のとおり応募者多数のクラスは抽選になり、調査時点で100人以上の待機者がいる。

## 6項 教育を得る（学習権の保証）についての考え方

学習権の保証を考えるにあたり、保証されていないものは誰かを考えてみる。

義務教育機関であれば種々の理由で教育を受けられない状況にある児童・生徒。  
重度の障害、不登校などが考えられる。では、これが成人学校であった場合はどうなるか。  
学习をしたいのにできない状況、生活困窮、偏見・蔑視、など思い浮かぶ。  
しかし、学校単独で社会的な問題を解決することはきわめて困難なことである。成人が学習に向かうきっかけを作り、さらに学習を継続するための態勢を整えることが成人学校に課せられた責務であると考えられる。

## 7項 おわりに

今回のバルセロナでの現地調査では様々な収穫があった。  
学校運営に関わるボランティアたちはこの成人学校の教育課程に関わることに非常に誇りを持っていることが感じられた。受講者も同様に成人学校に通っていることを楽しみ、幸せを感じている。そして学習することに喜びを見出し、人生がそこから始まる事を実感している。  
まさに教育の原点を垣間見たという感じがする。  
見学中の私に学校のシステムを熱く語ってくれたのはバルセロナ大学社会学部教授のプロツンバール先生、研究生のアナさん、アゴラの代表のひとりをつとめるアルマンドさん、エウラの

代表であるホアナさん、各クラスの担当ボランティアさんたち。

しかしこの国はスペイン語がわからなければ話はまったくすすまない。今回の成果を得られたのは「わかるまで尋ねる」という姿勢を貫いてくれた現地通訳：清水美帆氏のご尽力以外の何ものでもない。もし機会が得られれば今期入学の受講生を対象に学習深達度について半年あるいは1年の期間をあけてインタビューできればおもしろいだろう。この学校はハーバードレビューのとおり、パウロ・フレーレの手法の成果が現実に把握できるまたとない実践の場であると思う。

このたびの見学は新学期の第1日目にあたってしまった。

それにもかかわらず快く受け入れてくださったラ・ヴェルネーダ・サン・マルティの関係者の皆様、通訳にはいってくださった清水美帆さん、機会を与えていただいた今西先生はじめ関係各位の皆様、誰が欠けてもこの研究は成り立たなかった。ここに記載し謝辞に代える。

あっても学習の進め方や教材の選択は受講者の希望に応じる形で行われるが、教科書は歴史的背景の理解のための資料：

バルセロナに関する歴史的事項の変遷

フランシス・フランコ：スペイン国68代首相 1938.1.30～1973.6.8、元首 1939.4.1～1975.11.20

とくに現地の公用語である 1975.11.20 没 (82歳)

れられている。ブルボン王朝～1931 スペイン革命、王制から共和制へ。

：第2共和制成立、王族は国外へ避難

1934.10 右翼政権成立（フランコはこちら）

1936.2 左翼人民戦線内閣の成立（第2共和政期）

1936.7.17 植民地モロッコでスペイン軍将軍グループのクーデター勃発

スペイン内戦（～1939.4.1）：第2次世界大戦の前哨線の様相

▼ 政府側・共和国派：マルエル・アサニヤ、人民戦線政府（反ファシズム陣営）、共和制

支持者・労働者、バスク・カタルーニャの自治を求める努力

▼ 民族独立主義派：フランシス・フランコ、国民戦線・反乱軍（ファシズム陣営）、カトリ

ック教会・地主・資本家・軍部・外交官・秘密警察

1936.10 フランコは国民戦線の総帥となる。

フランコの反乱と同時期に全国で工場労働者・農民の革命が勃発 → 地方の実権を掌握

人民戦線は内部抗争があり共和国軍の弱体化が加速、反乱軍の北上により共和国軍は政府を

マドリッド→バレンシア→バルセロナと移動させるが反乱軍により掌握域を分断され、カタル

一ニアは孤立する。

イベリア・アナキスト連盟や全国労働連合は社会主義的政策の導入を試み、バルセロナでは労働者による工場等の接收もおこった。

#### 1939. 1 バルセロナ陥落

1939. 4. 1 フランコの勝利宣言によりスペイン内戦の終結

民族独立主義派の勝利で、フランシス・フランコのファランヘ党の一党独裁  
(ファシスト体制の確立)

その後フランコ軍の勝利後、人民戦線派の弾圧、5万人に死刑判決(半数実施)

自治権を求めていたバスク、カタルーニャでは公的な場所でのそれぞれの言語の使用禁止など  
自治要求は圧殺。多くの国外亡命者と反政府テロ組織が結成された。

メキシコに逃れた人民戦線政府は亡命政府として1976まで存続。

フランスに逃れた人々は直後に第2次大戦でナチス占領によりさらに迫害を受けた。

国内では第2次大戦後も人民戦線派への弾圧は継続していた。

フランシス・フランコ没(1975)後、遺言によりブルボン王朝の復活

ファン・カルロス1世即位、政治の民主化の推進(議会制民主主義、立憲君主制の実施)

1977 総選挙、

1978 新憲法承認

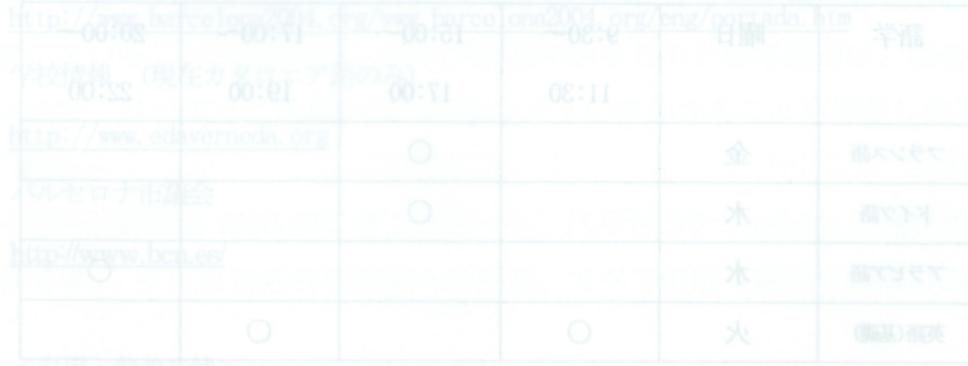
1992 バルセロナオリンピック

1997 言語法制定→カタルーニャ語の使用拡大

2004 フォーラム2004(文化のオリンピック)

2007. 10. 31 「内乱と独裁期に迫害と暴力を受けた人々のための権利承認と措置を定めた法」  
の承認

図表1-1：内線終結直前の勢力分布図(出典 Wikipedia:スペイン内戦)





(図表1-2:学校時間割の一部)

<年定期プログラム>

基礎	曜日	9:30 ~	15:00 ~	17:00 ~	20:00 ~
		11:30	17:00	19:00	22:00
読み書き	月~土	○	○	○	○
初めて	月~土	○	○	○	○

語学	曜日	9:30~	15:00~	17:00~	20:00~
		11:30	17:00	19:00	22:00
フランス語	金		○		
ドイツ語	水		○		
アラビア語	水				○
英語(基礎)	火	○		○	

英語(基礎)	金			○	
英語(中級)	水	○			

<年定期プログラム：ワークショップ>

	曜日	9:30～ 11:30	15:00～ 17:00	17:00～ 19:00	20:00～ 22:00
古典文学	月	○	○	○	○
カタロニア古典	火			○	
芸術論	金			○	

	曜日	9:30～ 11:30	15:00～ 17:00	17:00～ 19:00	20:00～ 22:00
ダンス・音楽	月	○	○	○	○
サルダーナ	火			○	
セビジャーナス	木・金			○	

Agora の学校成人 Veneda のサンマルタン文化の抗敵と正式な学校教育を超えて  
参加<3ヶ月プログラム>を実現してのコンテキスト内で生まれた。参加者のアゴラ、

語学	曜日	9:30～ 11:30	15:00～ 17:00	17:00～ 19:00	20:00～ 22:00
スペイン語会話	月・水・金		○		
カタロニア語	火・木		○	○	

を幅広く実現しています。

<関連サイト> 現在 30000 メンバーがいます。には、メンバーやパートナーなしに

The Forum Barcelona 2004 ために必要な

<http://www.barcelona2004.org/www.barcelona2004.org/eng/portada.htm>

に開催される会議やセミナーにあらゆる場所

学校情報 (現在カタロニア語のみ)

文化 (現在カタロニア語のみ) のワークショップに参加することを提供します。

<http://www.edaverneda.org>

バルセロナ市議会

アゴラ (1995 年にサントマート、バルセロナ Veneda の地区で生まれた

<http://www.bcn.es/>

団体です。アゴラの包括的な訓練への参加、すべての取り組みや地域のニーズに適

<引用・参考文献>

澤野由紀子[1996]「市民大学のこれからの役割」『社会教育』20-11

Montes Sanchez Aroca [1999] "Voice Inside School La Verneda-Sant Martí: A School Where People Dare to Dream," *Harvard Educational Review* 69-3, 320-335.

学校所在地：

La Verneda Sant Martí

C/Selva Mar, 215, 5a planta Barcelona 08020. Spain

<http://www.edaverneda.org>

Tel:93 308 66 14 // Fax:93 266 07 81

## 添付資料

- すべての人々の積分の開発を促進する。
- すべての重要な意識を励ます。
- 自分の環境では（近所、地域社会、仕事,...）コミュニティへの参加特別重点ためを通じて社会の変革のプロセスを徐々に効果を促進するための活動への参加を促進する。
- 自己評価、自尊心と個人の自己支配の側面を目の前の防衛メカニズムを開発する。
- 管理と組織の訓練の過程自体の積極的かつ革新的な教育から参加する人々の参加を構築。
- 学習との対人関係を結合します。
- 訓練や自己の連続的なプロセス技術、態度、習慣や技能の修得を開発する。
- コミュニケーション能力を開発する。
- 自分たちの参加や、他の訓練でのコラボレーションは大人の知識を推進。
- 認識に影響を与える、社会、文化やイデオロギーの分野を促進する、あらゆる種類の不平等に対する抑圧：、性的等の社会的文化的。

## アゴラ

Agora の学校成人 Vernerda のサンマルタン文化の拡散と正式な学校教育を超えて参加の手段として提供を意図してのコンテキスト内で生まれた。参加者のアゴラ、ラ Vernerda の近所全体を包含スコープを持つ協会です。

これは、大人の容量と管理のイニシアティブを獲得することができます目的としたので、先ずは、集団のすべての正式な訓練は、学校によって提供を強化する役割を持って設立された手を組み、協会は、第二に、多くの全体の地域の文化や教育活動を幅広く提供しています。

現在、同協会に 300000 メンバーがいます。には、メンバーやパートナーなしになりたい以外の場合になるために必要な要件。

協会として、アゴラにも平等を促進するため、いかなる差別もなしにあらゆる場所に開いている。この点では、チップは基本的なものと基本原則は、機会や旅行、文化活動、等の両方に無料のワークショップに参加することを提供します。

## アイビー

アイビー、女性は 1986 年にサントマート、バルセロナ Vernerda の地区で生まれた団体です。ツタの包括的な訓練への参加、すべての取り組みや地域のニーズに開

いている。目的は、参加型民主主義との重要な独自の社会的、文化的な生活を管理し、平等と全員の個人の尊厳を促進する女性を有効に質の高いトレーニング、オープンで、提供することです。アイビーの主な主人公"はいないことは学歴や大学が教育や文化的なスペースにアクセスする前にチャンスがあったが、他の女性は"自分自身の女性に平等な学問で見つけていた、歴史的に沈黙は、他の女性"の声"。アイビーの女性の対話と、女性としての権利の平等な保護のための闘争を通じて、これらの障壁を打破。我々は、ツール自体の容量やリソースの機能を独自のイニシアティブ *autogestion* を取得するために、女性に従う必要に応じて優先順位を与える。ツール教育モデルの伝統的な社会構造と男女の役割分担を破るためです。このモデルは、参加には、豊かさ、その違いは、パートナーシップ内のすべての人々との関係をもたらす女性が自分の声を表現することができます等しい基づいています。

今日では、アイビー1349 メンバーがいます。

女性のどのような種類の決定は、社会のその人が開発し、積極的に参加し、批判的、社会的環境や文化遺産についてのすべての分野をカバーする訓練を受けています。

## 起源と初期の歴史

Verneda の周辺では、70 年代後半近所の人では学ぶことを奨励し、教育へのアクセスを整理する、ボランティア活動を通して、これは現在、学習コミュニティの成人学校の Verneda セントです。マート。彼らの闘争と郊外、そして働く人々のささやかな近所の改善のための要求歳以上が、その一部をカタルーニャから多くの多くの町や都市で、スペイン全土。

サービスなしで近所では公共交通機関は、バルセロナの市内からは多くのタクシーがないしたかった来た基本的には寝室。人口がフランコと機会と学問的知識を取得するため、我々言うことができる、アクセスが拒否されていたとの地区は、中の人口はカタロニア語の、限られた学術的な資格は、ほとんど知識の非識字率の高さだったなど。70 Verneda の人口が、学問的知識がないことではなく、知識とは、制限なしではなく、少なくとも学習のプロセスの数千人の基礎となつた特別な文化的、実用的な知識を持って！

アイデアと Verneda 高町内会と労働組合は、多くの団体の需要や近所のグループからの指導の母音には近隣の提案以来、リットルを整理し始めた学校成人 Verneda です。 私たちは、参加団体や近隣のグループは、今日の完全な自然では、ユニークな、1978 年になった生きている必要があります。 その時の要求と Verneda 広報担当者は、地区内の人口の要求では町内会との取り組みでは、人口の母音から実施と行動の地域から開発されたようだったこれらのエンティティ。 したがって、我々は、この労働組合の組織が学校や地域の未来への鍵だったと言うことができます。 学校のこと、うちの将来の鍵をすべてのアイデアを提案し、生まれてここで人々の生活に基づくものではなく、その重要される当社の歴史の中で成長する学校に来ても音声がある販売からの人々の声から学校として、さまざまな地域からの存在を、人々の支援を促すから私たちを豊かに都市や国の世界。 ので、その主張は共同組織や他のグループ間の共同行動を促進された大人のための学校の労働組合組織は、近所では、保存法は 1987 年に調整エンティティ VERNIS ようになることを決定した鍵だった。

教育の質の高い学校に入ってからは、平等とは、生まれ、将来のストリップのための学校地域の多くの人々の献身的民主主義の原則が可能か月後に教えて 15 人の初期のグループは 100、最大 1700 人に、現在の学校ではなく、人が私たちの活動へのアクセスを待っている数百人のリストを待っている言及に参加になります。

創立以来、強さと、学校のプロジェクトの今後の近所のため、いつも起るんだから人々のためのパートナーシップ 1986 アゴラやアイビー、2 番目の最初に作成された混合女性ですが。 これは、プロジェクトは常に参加され、それらの最大のための社会的排除のリスク教育へのアクセスと最高の品質を両方とも一緒に Verneda でトレーニングの教員評価で動作します。

社会、文化、教育の可能性について行わ調整と 3 つのエンティティは、当社の学習コミュニティを構成する間の共同作業の共同プロジェクトとして、センターでは、これまで知っているから異なる場合があります学校、アール国内及び国際社会の変革と地域社会一般のより良い社会、文化、経済の将来の人々の建物の可能性について、その能力。

ガウディの建物、ここで私たちの学校は、現在のシビックセンターです。

前述のとおり、70年近くの戦いになると良いと主張する。 いずれも非常に重要と親のグループが推進する保育園の主張は苦労する。 誰がどの領域に保育園と近所の文化的な建物に変換するセクションの女性運動されていた建物の占領で主演の両親のこのグループです。 5番目の床の上この建物は、学校の大人 Vernerda のでは、位置していたが 12 日、1982 年にバルセロナ市の発足された建物ですが、それはまだ現在は、シビックセンターサンマルティン Vernerda の。

以下の写真は同市のサン・ジャウマ広場での市民祭りの風景 ( 2009.9 著者撮影 )



本章では、まず最初に「文化政策」として、文化政策の定義や歴史、その目的や意義について概観する。 続いて、文化政策の実現過程における主要な課題と問題点を分析する。 また、文化政策の評議会や監査委員会などの評議機関による監査評議会の実施状況についても述べる。 さらに、文化政策の実現過程における主要な課題と問題点を分析する。 また、文化政策の評議会や監査委員会などの評議機関による監査評議会の実施状況についても述べる。

# 第6章 新居浜市の市民大学をめぐる近年の状況

関 福生

## 1. はじめに

新居浜市は元禄4年（1691年）、別子銅山が四国山地の山中に発見されて以来、工業都市として発展してきた愛媛県第三の都市である。平成15年4月には旧別子山村と合併し、別子銅山の近代産業遺産を継承するまちづくりを推進している。

平成9年には生涯学習都市宣言を行い、市民と行政が協働ですすめる生涯学習のまちづくりを標榜し、「市民参加」と「情報公開」を基本理念に、「自立・連携のまちづくり」に取り組み、「心と技と自然が調和した誇れる新居浜」の実現に向け各種施策を推進している。

本市は瀬戸内海の中央部、北は燧灘に面し、南は四国山地に守られ、天災の少ない恵まれた自然条件といわれてきたが、平成16年度には度重なる集中豪雨、台風の被害を受け、安全神話も崩れたかに見えた。しかしながら、そこから市民の自助・共助の意識が高まり、自主防災組織の結成が100%になるなど、新たな市民が主体となったまちづくりの萌芽が見られる。これまで本市の公民館を中心とした社会教育、あるいは平成に入って取組んできた生涯学習の取組みにおいてその発展成熟にはいくつかの転機があり、そこで選択が、まちづくりの方向性に影響してきたことを一担当としても実感している。教育委員会と市長部局で生涯学習関連分野の所管が変わってきた推移があるが、そのことが本市の学習環境、まちづくり環境を考える上でいくつかの課題を生み出してきており、「学ぶこと」とその「成果を還元させること」の不連続性に繋がっていることを感じている。当論考では、本市の市民大学である「新居浜生涯学習大学」のこれまでの取組みを通して、学ぶことが地域づくりにどのような形で影響を及ぼすのか、特にコミュニティとの連携が今後どのように展開していくのかについて検証してみたい。

## 2 新居浜生涯学習大学設立の経緯

「市民大学」という言葉で包括してしまうとそこで定義される事業は多様である。地域の歴史や文化、市民性などに応じ、様々な目的や形態が生まれてきた。その名称も「市民大学」、「生涯学習大学」、「市民カレッジ」など多種多様である。それらの多くは、市民の誰でも、いつでも学ぶことができる、生涯学習社会を構築するために構造化された学習機会の集合体ということが言えるが、その事業内容は各自治体の政策的な意図などによって多様なスタイルがとられ

ているようである。本市の「新居浜生涯学習大学」に関しても、創設期の設置目的を今になつて思い返すとその原点に今後の方向性が明確に示されているようである。

本市では生涯学習大学創設以前は、社会教育の事業として、公民館を中心に、社会教育関係団体等をターゲットにした対象別の学級講座、高齢者教室、婦人講座、家庭教育講座など、具体的な対象を絞り込み必要課題に重点を置いた、初級内容の事業を行っていた。しかし、それだけでは市民の高度化、多様化した学習要求には応えられず、基本入門編では満足できない学習者層の学習への欲求不満に対応するために、昭和 60 年代からは、より高度で専門化した学習機会が徐々に提供され始めた。これには、本市が生涯学習の新たな展開を企図した文部省の生涯学習モデル市町村事業の一環として、新たな学習プログラム開発に取組んだことが影響している。

平成に入ると「いつでも」、「どこでも」、「だれでも」学習できる社会づくりの推進という生涯学習の考え方方が一層加速された。今にして思うとこの時期に必要課題から要求課題へと学習の基盤が転換してしまったことが現在にも大きく影響を及ぼしている。趣味や教養に特化したカルチャーセンター的な事業が多く生まれ、それこそが時代の流れと思われた。従来型の社会教育ではすべて無料で行うことが当然と思っていたのが、個々の多様な趣味や嗜好を充足するものだから受益者に負担を求めることが当然であるという考え方が導入され、「一講義、コーヒー一杯で知的満足を」というキャッチフレーズのもとに学習内容の幅が大きく広がっていくことになった。この流れには、余暇時間の有効活用、さらには男女共同参画社会の実現といった国全体の潮流も拍車をかけた。それらの集合体として「新居浜生涯学習大学」が設置されたのであり、まさに時代の産物であった。

「新居浜生涯学習大学」は平成 3 年 4 月に新居浜市生涯学習センターの設置に併せスタートした。新居浜市生涯学習センターは従来の中央公民館が移行したものであるが、地区公民館との連携がきわめて希薄なものになってしまった。地区公民館では基礎編を、生涯学習センターでは上級編をといった棲み分けがなされ、そこに集まる市民も分離してしまうことになってしまった。その基本コンセプトは「市民の、市民による、市民のための大学」であったが、市民の多種多様なニーズを反映しうる、総合的な学習機会提供をめざす事業体系という新規性を持つ一面、従来の地域社会にあった人間関係を階層化してしまった点は否めないのである。

しかしながら、それらの社会教育関係団体に対象を限定し、基礎基本に限定され、毎年同様のプログラムを提供する事業だけでは満足できない、高度化、多様化した学習欲求に対応することを求める市民の声によって生涯学習大学は人気を獲得した。

開設当初のプログラムを見ると、その特色は教養を身に付け、そのことで個人の生きがいづくりを図るものに特化している。大学をはじめとする高等教育機関との連携によって、公民館

では満足できなかった知的欲求を満たす意味合いの講座が数多く生まれた。愛媛大学とは日本文学講座を、松山大学とは社会科学系の松山大学公開講座を開設し、その繋がりが現在に至っている。創設期の受講生は学ぶことに対する純粋な期待感、言いかえれば「知的飢餓状態」があり、まさに干天に慈雨といった感じで講師の話が沁み込んでいったのであろう。この時期の受講生には戦争体験世代が多く、定年退職を迎え、本来学ぶべき青年期に、戦争という社会状況ゆえに満たせなかつた学習欲求を埋め合わせたいという感がひしひしと伝わってきた。通常の講演会であれば前列は空席になるのが通例だったのが、松山大学公開講座などは、いつも前から順に席が埋まつていったのである。ある 70 代の男性は病気で酸素吸入器を付け、車椅子で講義に参加していたが、命がけの学びとみんなの尊敬を集めていたのを思い出す。

当大学が開設される以前の社会教育事業は、公民館における高齢者講座、婦人講座、家庭教育講座など対象別の必要課題に重点を置いた学級講座であったが、その時期はまだ社会教育関係団体の活動も盛んであり、人数集めに窮する状態ではなかつたため、生涯学習大学の学習者は勉強熱心な人と若干の皮肉を込めて揶揄されることはあったが、特に勢力争いをすることなく流れていった。しかしながら、自分達が好きなことを学ぶだけ、個人主義的な考え方に対して特に公民館関係者には反感が生じていたのも事実である。この時期、愛媛県教育委員会では地域活動を活性化させるために「心を豊かにする公民館活動」といった事業に取組んでいる。この事業では三世代交流事業やふるさとづくり活動、青少年健全育成活動、ボランティア活動を柱に、現在言うところの「地域教育力」の向上に取り組むものであり、ほとんどの公民館がこの事業に取組んでいた。「生涯学習大学」と「心を豊かにする公民館活動」が「私的」、「公的」事業の典型として議論されたのである。学んだ成果を社会に還元させることの必要性ということが今に至るまで課題として残っているのである。

当初は教育委員会所管であった生涯学習センター、生涯学習大学は平成 15 年度から市長部局の市民部市民活動推進課の所管に替わった。このことによって公民館との関係は一層希薄になった。また、市民活動推進課がコミュニティ（自治会）の所管課であるが、自治会との連携が強まる結果には至っていない。

### 3. 生涯学習大学の運営形態の特色

新居浜生涯学習大学の特徴として、次のような点が上げられる。

(1) 新居浜生涯学習大学の第一の特徴は、開設当初から市民スタッフによる運営を標榜したことにある。開設当初、従来は社会教育指導員（学校教員OBが多かった。）に支払っていた報酬をもとに交通費や通信費として年間 12 万円の報償費を支払うことでスタートし、現在は無報酬となつたが 20 名程度が参画するシステムに成長している。その中の広報部員がホームペ

ージを作成し、情報提供を行なう等、手づくりの活動を続けている。

当初は8人が市民スタッフとして講座の企画、立案、運営にあたり、自分達の手づくりの講座を生み出して行った。それまでは単なるお手伝いであった市民が、主人公になったことで、その後市民が主役になって生涯学習機会を提供する大きな役割を果たすこととなった。この市民スタッフの仕事は、自分の関心のある領域について原則一人一講座の企画を立案し、運営することである。講座のネーミングから始まり、講師の選定、折衝、情報提供、毎回の運営まで責任を持って対応した。開校当初から、職員と連携しながら大学との連携事業をはじめとする基盤となる講座の開設に重責を果たした。その後、人数は入れ替わり、構成員は順次替わったが、現在は23名が生涯学習指導員として活躍している。ちなみに開校当時のスタッフも1名残っている。ここで市民スタッフとして活動した方は、その後自分達で新しいグループ・サークルを組織し、新たなボランティア活動を創造するなど、新たな生涯学習の担い手として他の領域で活躍している。

(2) 新居浜市には大学がない。そのため高度な専門性を持った教授陣を得て講座体系を組み上げることは困難であった。その解決のために、開設時に社会科学系は松山大学と覚書を結び正式な公開講座として位置づけ協働で講座を運営している。また文学系は愛媛大学と連携し、継続的に講座を開設している。

(3) 講師陣にはできる限り積極的に「市民教授」を採用している。大学等の専門講師ではなく、わがまちの潜在的な人材を発掘、登用する姿勢を貫いてきた。その人選はスタッフに委ねられており、NPOの活動者や学んだ成果を発揮できる活動の場にもなっている。その中には新居浜市の出前講座の講師にも登録し活躍する人材も生まれている。

(4) 郷土の潜在している地域資源の発掘や、地域独自の課題発見解決などまちづくりに結び付く事業にも積極的に取組んでいる。本市のまちづくりの重点である近代化産業遺産学習、四国八十八か所に関する学習や昔の街並みを調査して地図を作製したり、まち歩きを行うなど実地学習の機会も増えてきている。

(5) 各自が学習した活動の履歴を登録し、その成果を評価し、顕彰するための制度を持っている。平成15年度からは独自の生涯学習パスポート制度を導入している。当生涯学習大学では卒業はないため、学習した記録が保存される。ただし、そのことが学習成果の発表には繋がっていないのが現状である。

(6) 受講生が自主的にボランティア活動のためのグループ活動(悠々ウォーカー)を設立し、市内の病院や福祉施設でボランティア活動に取り組んでいる。市内の大病院で患者の話し相手になる活動や、車椅子の介助など患者のサポートに取組んでいる。

#### 4. 新居浜生涯学習大学の運営方法について

生涯学習大学の運営方法は開設当初の形態とほとんど変化していない。生涯学習センターには正規職員1名を配置し、それ以外はすべて非常勤職員（現在は6名）で対応している。生涯学習大学の学長も非常勤である。開設当初は5年程度の移行期間を経て市民が主体的に運営できる形態を目指したが、結果的にはNPO等に移行するには至っていない。その原因として考えられることは、本市全体の市民風土ともいえる行政への依存体質があげられる。正規職員がいることで企画立案や日常的な事務処理は任せてしまい、眞の意味で人材が育ち切っていない状態になっている。また、開設当初は先進事例の調査研究を含め、生涯学習、社会教育に関する研鑽に努めていた。特に全国生涯学習まちづくり協会の地域アニメーター、まちづくりコーディネーター等の研修を自発的に受講していた時期もあったが、現在は人材育成のための研修の機会は少なくなり、モチベーションを確保することは難しくなっている。

都市部には本市のような公設公営の市民大学以外にも学習する機会が豊富にあるため、民間主導での対応、あるいは競争原理の働く環境も生まれるかもしれない。しかし、本市には大学が存在しないこともあり、そのような転換も見られず、約20年の歳月が経過してきた。結果的に創設当初にあった、民間カルチャーセンターとの競合、個人的な嗜好を充足させることへの懸念も少なくなり、市民の生涯学習の中核機関として継続している。しかしながら、現状に安住することは決して望ましいものではなく、新たなシステムへの転換なしには衰退の途をたどることが予測される。

#### 5. これからの方向性について

##### （1）シチズン＝シップを育む場を目指す。

本市の生涯学習の草創期には、“学びたい”という意思を持った市民層が多く結集していた。そこにはジャンルを問わず学ぶことへの情熱が溢れ、何でも吸収することができれば有難いという風土ができていた。混沌とした学びの中で、市民として必要な知識や知恵が循環する場であったと思う。趣味教養のみならず、地域学、家庭教育、健康、介護などの講座が開設され、予想を大きく上回る受講生で盛況であった。生涯学習大学スタッフによって企画された内容はそれぞれが市民に対して知ってもらいたい、学んでもらいたいというプログラムであり、むしろ必要課題に重点を置いたものであった。

その後、講座の主流は日本文学や趣味教養に関するものへと変化していった。開設から数年経過すると徐々に講座内容がマンネリ化の傾向を呈してくる。その際の対応は受講者を増やすために学習ニーズ優先指向に流れたのである。みんなが集りやすい講座内容が増えていくことになった。料理、映画鑑賞、英会話といったカルチャーセンターに類した講座が増えたのであ

る。しかしこの傾向は十年ほど経過した頃から徐々に軌道修正されていった。単に個人の満足では得られない、社会との関わりの中で自己実現を図っていこうとする傾向を示し始める。その一つが学んだ成果を社会に還元させる事業展開である。社会に何かを期待する住民ではなく、社会に何ができるかを主体的に考え行動していく、眞の市民となる学習に取組み始めてきたものと考えている。今後とも、社会の構成員として如何に関わっていくべきかを考えられる市民力を磨く場として市民大学を拡充していくべきであろう。

本市の生涯学習大学も他市事業と同様に厳しい財政状況下、年々事業予算は縮小している。その厳しい予算の中で存在意義を明確にしていくには、「市民参加・参画」、「市民が主役のまちづくり」という市政全体の流れにそって、まちづくりの様々な分野で、政策形成や住民自治の担い手となる市民を養成することを目的とする方向に変化してきているといえる。

### （2）市民が責任ある実施主体となる。

生涯学習大学の運営についても、NPO 的な市民アクターが新たな市民社会を構築する担い手となっている社会の潮流に乗り遅れることのないよう、構造改革を図っていく必要があろう。

当大学創設当時の計画では5年間でスタッフを主体とした実施主体をつくり、市民が企画運営だけでなく責任主体となり、行政からは離れた立場で運営されるシステムを目指していたが、その後も行政が実施主体となった形態を存続しているのが現状である。指定管理者制度の導入を含め、現在検討が進められているところである。ただし126,000人という人口規模を考えると採算ベースで事業運営するには人件費を抑え、講師陣の体制整備にも新たな発想が求められる気がする。潜在的な市民教授の発掘や大学等との新たな人脈形成が求められるが、その任にあたるコーディネーター役の人材を長期的な視点で育成していくことが最重要であると考えられる。また、スタッフや受講生が担当する仕組みを再検討し、新しい運営スタイルに転換することも検討すべきであろう。職員への依存体質を脱して、自らができるることは引き受け、失敗、成功を繰り返す中で成長していく生涯学習大学こそが望ましい姿であると考える。

また、現在行政においては、事業仕分けに見られるように事業評価や情報公開の視点が強化され、市民大学の運営も当然その観点からチェックされる。個人の充足のみを求める事業に対しての評価は厳しい。しかし、短期的な評価のみで終わるのではなく、長期的な視点（少なくとも10年先）をもって事業を推進すべきである。今後の運営形態を考えると、行政の直接事業ではなく、市民主導のアクターでの企画運営形態が今後増えていくことを期待する。そのような形態を採用した場合、当然経費負担の問題に突き当たることになる。税金が充当されるのみでなく、受益者負担は当然のことであるが、それに加えて企画や使命に共感したもの（市民、企業など）が支える寄附文化を構築することが市民大学の拡充につながると考える。

### （3）まちづくりの人材を育成する。

「いつでも　どこでも　だれでも」というキャッチフレーズによって、生涯学習大学には学習意欲を持った市民層が集結した。しかし、公的機関の事業ゆえに平日昼間の事業展開が主となつた。必然的に、参加対象は時間的にゆとりのある高齢者や主婦層となり、実施側も満足度アップに傾注しすぎたようである。これらの人集めに主眼を置く運営の結果、趣味教養にはあまり関心のない、勤労者にとっては興味が薄いものになりがちであった。しかしながら、そこには様々な考え方や経験の持ち主が集まり、地域住民が誰でも参加できる「大人の学校」の趣むきが出来上がつた。「人が集る」という新たな活動への基盤が出来上がつたのである。

市民参画、市民が主役のまちづくりという流れの中で、まちづくりの様々な分野で、政策形成や住民自治の担い手となる市民を養成が求められるようになった。集まった人たちに活動の目的や将来の目指すべき姿を示し、市民のベクトルを合わせる人材が求められるようになった。開設当初に公民館とは棲み分けされた生涯学習大学に求められる人材育成の視点が最近とみに大きくなっている。NPOが社会の担い手となり、新たな市民社会を構築するという時代の潮流にも合致し、市民活動支援センターとの接点も多くなってきたようである。NPOの関係者が講座の企画運営で関与するものも増加してきている。

環境、福祉、防災などの課題解決に対して市民が直接関わることで、従来、行政の感覚ではなしえなかつた新しいまちづくりのルールや事業展開が生まれ、そこに暮す住民の意識が変わってきている。しかしながら同時に、行政サイドの意思を反映させるために住民意識が利用されたり、声の大きな一部の市民の意思が反映されるという危険性も孕んでいる。多様な市民の価値観や意見を十分に吸い上げ、議論を通じて解決策に導いていくことのできる人材を育成していく生涯学習大学になれば、学習の質が一層向上するはずである。その意味で、市民大学をコーディネートする立場の人材や組織の力が問われるのであろう。

その意味で言えば、これからまちづくりを指向する生涯学習大学は「学校」というより、江戸時代の松下村塾や適塾のような「塾」に似たものになるのではないだろうか。リーダー(師)の教え、その資質に左右される傾向が強くなると思われる。今後の展開次第ではまちづくり人材の輩出や市民活動に発展する可能性もあるし、場合によっては一時の打ち上げ花火に終わるのではないかとの心配が付きまとう。しかし、これからまちづくりに市民力が必要になることはまぎれもなく、生涯学習の目指すべき方向性は、個人の「学び」を通じて自らを高め、個の力を集束し「まちづくり」を推進していくことにあると考える。真の知の循環型社会の実現に向けて生涯学習大学に期待される役割は大きい。静かなる多数派が自分のことだけではなく、他者のことやまちづくりに目を向け、新たなムーブメントを起こす、そのインキュベーターに生涯学習大学がなれば、存在意義はより大きくなるに違いない。

#### (4) 市民と行政の協働スタイルの模範に

市民が主役、市民主導のまちづくりということが行き過ぎて、行政の本来業務を市民に任せたための題目になっていないかということを行政側は常に自戒すべきである。本来は行政が責任を持って実施すべきと思われる事業まで、市民に委ねることについては慎重に取り組むべきである。行政と市民の役割分担について十分に協議を重ね、ルールづくりをすることが前提であり、そのプロセスを踏まない場合、行政の一方的な思いに流れてしまう危険性を孕む。

現在、多くの自治体で市民と行政の協働のルールづくりを進めているが、形式的な取決めに終わり、理想的な合意形成に至らないのが現状である。ともすれば声の大きな方向に流れがちで、多数の市民の声が反映されない傾向も見られる。市民活動を支えている多くの市民が納得し、自分達ができる少しからでも引き受けることが大切であり、そのことがあって初めて、みんなの力が結集されるはずである。そのような意味において、生涯学習大学の運営という分野は、市民と行政が協働で取り組む具体的な実践として、多くの成果が期待できる領域であり、学習のプロセスとその成果還元のプロセスを上手に組み合わせれば、その実践が協働の模範になりうると考える。

現在の市民活動を語るに一番ふさわしい言葉は“多様性”である。市民感情や関心は本当に様々である。まちづくりについて骨身を削り公に奉仕する市民が一方おり、無関心層がもう一方にいる。その開きは年々拡大している気がする。また、市民が興味関心を寄せる話題はマスコミ等の影響を受け、変化のサイクルが一層短くなっている。これからの時勢、多くの市民のまちづくりに関する行動ベクトルを集束させるコーディネートやファシリテート機能が求められていくであろう。

## 6. 終わりに

約 20 年前の発足時期を振返ると景気もよく、いかにして余暇を充実させるか、みんなが集まり楽しく過ごすということに単純に取組むことができた時代だったと懐かしく思う。そこに集まってきた市民スタッフと共に喧々諤々の議論を交わし、それぞれに講座を担当してもらうことが当たり前だった。スタッフも自分の志を実現できる場が与えられ、生きがいを感じて損得勘定なしに活動に加わってくれた。その当時のスタッフは今でも多くの人がまちづくりの中で活躍してくれている。きっとその時の体験によって、参画することの真の喜びを感じてくれたのだろう。今の活動についてあるスタッフに尋ねると、「事務局がほとんどやってくれるので楽である。」という答えが返ってきた。“樂”を“樂する”ととるか“楽しむ”ととるかで大きく行動は異なってくる。しかし、そこが市民活動の一番の肝であろう。地域のコミュニティの中で活動する人達にも二通りある。人に言われて仕方なく参加する人、自分の意思で進んで参加する人である。どうせ参加したなら、そこで過ごす時間を楽しんでもらいたいと思う。そのこ

とが次の参加に繋がるはずである。

生涯学習大学は発足時に居た高齢者達、彼らは受付を積極的に引き受け、会場準備のために開始1時間前に集まってきた。講師の紹介や謝辞をアドリブで頼まれると進んで引き受けてくれた。本当に自分達が学べる喜びで参加してきたのである。しかし、その世代既に卒業してしまった。団塊の世代が世にあふれる時代が間近に迫る今こそ、その受け皿として生涯学習大学は意義を持つはずである。団塊の世代は日本の経済成長を支えた世代である。多くの経験知を蓄えた有為の人材がたくさんいる。彼らをこれからまちづくりに主役として引き上げていくことが生涯学習大学の果たすべき役割と思えてならない。多様性を理解し、寛容の心を持って、自らにできる社会貢献を果たしていくことが当為であると思える市民が沢山いるまちを目指していきたいと思う今日である。

金銀財賛影劇実務学文人大学員会 喜平・15年

実務のアドバイスを実務学者のための実務大学人会

— さくらの学大員市 —

(品番) 15年1月10日

井学文人道学文人学大員会員 喜平

喜平・西令

井学文人道学文人学大員会員 喜平

喜平・西令

812-5180 谷川町西市員会 〒621-5180

電話 018-834-1221

封套左側印用印 喜平・西令

市民が主役、市民導導のまちづくりということが行き過ぎる程の状況が問題であります。この懇親会では、過去に開催された歴史的な大懇親会を振り返り、また、来年開催される歴史的な大懇親会の運営方針について意見交換を行います。また、来年開催される歴史的な大懇親会の運営方針について意見交換を行います。

### 平成 21・22 年度 神戸学院人文学部研究推進費補助金

現在の市民活動の動向は、多様化する一方で、その動向に対する市民感情や関心は本当に様々である。これらは、市民活動の実態を反映するものであり、無関心層がもう一方にいる。この点で、今後は、より多くの市民が関心を持てるよう、新しい話題はマスコミ等で取り上げられるべきである。

### 成人学力開発のための生涯学習事業についての研究

#### 一 市民大学の実態から 一

2010 年 12 月発行（非売品）

#### 編 集 神戸学院大学人文学部人文学科

今西 幸蔵

約 20 年前の発足時期を振りると景気も良くて余暇を充実させるかみんなが樂しく楽しく過ごすということに非常に貢献してしまった時代だったと思います。そこに集まってきた市民スタッフも自分たちも喜んでいました。そこで、今西幸蔵研究室

発 行 神戸学院大学人文学部人文学科

今西幸蔵研究室

〒 651-2180 神戸市西区伊川谷町有瀬 518

電話 078-974-1551

活躍してくれている。きっとその行動は、この街の良さを教えてくれたのだろう。今の活動についてあるスタッフによると、「事務局がほとんどやってくれるので楽である」と。それと並んで、印刷所 協和印刷株式会社 で大きく行動は異なる。しかし、そこが市民活動の一歩の計であろう。地域のコミュニティの中で活動する人達がいる。これが、この街の良さを教えてくれる。だから、一緒に活動して参加する人である。どうせ参加したなら、そこで過ごす時間を楽しんでもらいたいと思う。そのこ